令　和　元　年　度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

伊佐市監査委員

目　　次

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

頁

第１　審査の対象 ---------- 1
第２　審査の期間 ---------- 1
第３　審査の方法 ---------- 1
第４　審査の結果 ---------- 1
　１　決算の総括 ---------- 1
　　⑴　決算収支の状況 ---------- 2
　　⑵　予算の執行状況 ---------- 3
　　⑶　財政状況（一般会計） ---------- 4
　　ア　実質収支状況 ---------- 4
　　イ　財政指標の状況 ---------- 4
　　ウ　歳入の財源別構成状況 ---------- 5
　　エ　歳出の性質別構成状況 ---------- 7
　２　一般会計決算状況 ---------- 8
　　⑴　歳入について ---------- 8
　　第１款　市税 ---------- 9
　　第２款　地方譲与税 ---------- 11
　　第３款　利子割交付金 ---------- 12
　　第４款　配当割交付金 ---------- 12
　　第５款　株式等譲渡所得割交付金 ---------- 12
　　第６款　地方消費税交付金 ---------- 13
　　第７款　自動車取得税交付金 ---------- 13
　　第８款　環境性能割交付金 ---------- 13
　　第９款　地方特例交付金 ---------- 14
　　第10款　地方交付税 ---------- 14
　　第11款　交通安全対策特別交付金 ---------- 15
　　第12款　分担金及び負担金 ---------- 16
　　第13款　使用料及び手数料 ---------- 16
　　第14款　国庫支出金 ---------- 18
　　第15款　県支出金 ---------- 19
　　第16款　財産収入 ---------- 20
　　第17款　寄附金 ---------- 21
　　第18款　繰入金 ---------- 21
　　第19款　繰越金 ---------- 22
　　第20款　諸収入 ---------- 22
　　第21款　市債 ---------- 23

⑵ 歳出について ---------- 24
第１款 議会費 ---------- 24
第２款 総務費 ---------- 24
第３款 民生費 ---------- 26
第４款 衛生費 ---------- 28
第５款 労働費 ---------- 29
第６款 農林水産業費 ---------- 29
第７款 商工費 ---------- 30
第８款 土木費 ---------- 31
第９款 消防費 ---------- 32
第10款 教育費 ---------- 33
第11款 災害復旧費 ---------- 35
第12款 公債費 ---------- 35
第13款 予備費 ---------- 36
３ 特別会計決算状況 ---------- 37
⑴ 国民健康保険事業特別会計 ---------- 37
ア 決算の概要 ---------- 37
イ 歳入について ---------- 37
ウ 歳出について ---------- 39
⑵ 介護保険事業特別会計 ---------- 41
ア 決算の概要 ---------- 41
イ 歳入について ---------- 41
ウ 歳出について ---------- 42
⑶ 介護サービス事業特別会計 ---------- 45
ア 決算の概要 ---------- 45
イ 歳入について ---------- 45
ウ 歳出について ---------- 45
⑷ 後期高齢者医療特別会計 ---------- 46
ア 決算の概要 ---------- 46
イ 歳入について ---------- 46
ウ 歳出について ---------- 47
⑸ 農業集落排水事業特別会計 ---------- 48
ア 決算の概要 ---------- 48
イ 歳入について ---------- 48
ウ 歳出について ---------- 49
４ 財産に関する調書 ---------- 50
第５ むすび ---------- 52
付 表
１ 一般会計款別予算・決算の状況 ---------- 53

伊佐市基金運用状況審査意見

		頁
第　1　総括	----------	55
1　審査の対象	----------	55
2　審査の期間	----------	55
3　審査の方法	----------	55
4　審査の結果	----------	55
第　2　基金の運用状況	----------	56
1　基金別運用状況	----------	56
2　定額資金基金運用状況表	----------	57

注　　記

1　諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。

2　文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。

3　文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。

4　諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。

5　諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が０のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和元年度　伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和元年度　伊佐市一般会計歳入歳出決算
令和元年度　伊佐市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　伊佐市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　伊佐市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度　伊佐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度　伊佐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和２年７月３日から令和２年８月 28 日まで

第３　審査の方法

令和元年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて調整されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて調整され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

１　決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 24,519,311,477 円、歳出 23,563,705,451 円で歳入歳出差引 955,606,026 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 410,049,000 円を差し引くと全会計の実質収支は表１のとおり 545,557,026 円の黒字決算となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出の収支状況については表１のとおりである。

表　1　　（単位：円）

区　分		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		16,928,509,892	16,023,980,093	904,529,799	406,998,000	497,531,799
特別会計	国民健康保険事業	3,821,625,666	3,820,024,480	1,601,186	0	1,601,186
	介護保険事業	3,147,553,389	3,104,583,666	42,969,723	0	42,969,723
	介護サービス事業	17,068,752	14,895,040	2,173,712	0	2,173,712
	後期高齢者医療	434,726,281	433,636,371	1,089,910	0	1,089,910
	農業集落排水事業	169,827,497	166,585,801	3,241,696	3,051,000	190,696
	小　計	7,590,801,585	7,539,725,358	51,076,227	3,051,000	48,025,227
合　計		24,519,311,477	23,563,705,451	955,606,026	410,049,000	545,557,026

＊翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の 406,998,000 円（継続費繰越額 350,000 円、繰越明許費繰越額 406,648,000 円）及び特別会計（農業集落排水事業）の 3,051,000 円である。

⑴　決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は表２のとおりである。

表　2　　（単位：円）

区分	歳入			歳出		
	令和元年度	平成 30 年度	増　減　額	**令和元年度**	平成 30 年度	増　減　額
一般会計	**16,928,509,892**	16,105,214,752	823,295,140	**16,023,980,093**	15,396,715,941	627,264,152
特別会計	**7,590,801,585**	7,923,572,917	△332,771,332	**7,539,725,358**	7,854,305,597	△314,580,239
合計	**24,519,311,477**	24,028,787,669	490,523,808	**23,563,705,451**	23,251,021,538	312,683,913

一般会計・特別会計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は 490,523,808 円、歳出は 312,683,913 円の増となっている。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で 823,295,140 円の増、特別会計で 332,771,332 円の減、歳出では一般会計で 627,264,152 円の増、特別会計で 314,580,239 円の減となっている。

⑵　予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は表３のとおりである。

表　３　（歳　入）　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							C／A	C／B
一般会計		17,493,256,000	17,844,907,471	16,928,509,892	18,142,956	898,254,623	96.8	94.9
特別会計	国民健康保険事業	3,894,606,000	3,948,419,239	3,821,625,666	13,806,270	112,987,303	98.1	96.8
	介護保険事業	3,221,980,000	3,156,959,694	3,147,553,389	2,109,090	7,297,215	97.7	99.7
	介護サービス事業	16,000,000	17,068,752	17,068,752	0	0	106.7	100.0
	後期高齢者医療	436,902,000	436,767,207	434,726,281	141,826	1,899,100	99.5	99.5
	農業集落排水事業	211,937,000	198,371,496	169,827,497	0	28,543,999	80.1	85.6
	小　計	7,781,425,000	7,757,586,388	7,590,801,585	16,057,186	150,727,617	97.6	97.9
合　計		25,274,681,000	25,602,493,859	24,519,311,477	34,200,142	1,048,982,240	97.0	95.8

（歳　出）　（単位：円・％）

区　分		予算現額 A	支出済額 B	継続費逓次繰越	繰越明許費	不用額	執行率 B／A
一般会計		17,493,256,000	16,023,980,093	350,000	875,342,000	593,583,907	91.6
特別会計	国民健康保険事業	3,894,606,000	3,820,024,480	0	0	74,581,520	98.1
	介護保険事業	3,221,980,000	3,104,583,666	0	0	117,396,334	96.4
	介護サービス事業	16,000,000	14,895,040	0	0	1,104,960	93.1
	後期高齢者医療	436,902,000	433,636,371	0	0	3,265,629	99.3
	農業集落排水事業	211,937,000	166,585,801	0	39,342,000	6,009,199	78.6
	小　計	7,781,425,000	7,539,725,358	0	39,342,000	202,357,642	96.9
合　計		25,274,681,000	23,563,705,451	350,000	914,684,000	795,941,549	93.2

⑶　財政状況（一般会計）

ア　実質収支状況

一般会計における実質収支については表４のとおり、歳入歳出差引額 904,529,799 円から翌年度へ繰り越すべき財源 406,998,000 円を差し引いた額 497,531,799 円の黒字決算となっている。単年度収支においても 118,403,988 円の黒字決算となっており、前年度単年度収支額と比べると 206,372,941 円の増となっている。ただし、当年度基金積立金 220,000,000 円、財政調整基金からの基金取崩し 500,000,000 円を算入したあとの実質単年度収支額は 161,596,012 円の赤字決算となっているが、前年度よりも赤字幅が減少している。

表　4　　（単位：円）

区　　分	**令和元年度**	平成 30 年度	対前年度比較
歳　入　総　額　①	**16,928,509,892**	16,105,214,752	823,295,140
歳　出　総　額　②	**16,023,980,093**	15,396,715,941	627,264,152
歳入歳出差引額 ①－②　＝　③	**904,529,799**	708,498,811	196,030,988
翌年度へ繰り越すべき財源　④	**406,998,000**	329,371,000	77,627,000
実　質　収　支 ③－④　＝　⑤	**497,531,799**	379,127,811	118,403,988
単年度収支　⑥	**118,403,988**	△87,968,953	206,372,941
当年度基金積立金　⑦	**220,000,000**	250,000,000	△30,000,000
積立金取り崩し額　⑧	**500,000,000**	638,000,000	△138,000,000
地方債繰上償還金　⑨	**0**	0	0
実質単年度収支額 ⑥＋⑦－⑧＋⑨＝　⑩	**△161,596,012**	△475,968,953	314,372,941

イ　財政指標の状況

普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前２年度の平均値を用い、その数値が「１」に近く、あるいは「１」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度の財政力指数（３か年平均）は表５のとおり、0.39（類似団体 0.39 平成 30 年度）で、類似団体と同レベルである。

また、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる経常収支比率は、歳出の経常

一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は92.5%で、前年度の91.4%より1.1ポイント悪化しており類似団体（類似団体93%　平成30年度）と同様に財政構造の硬直化が進んでいる。経常収支比率の算出方法をみると、算式上の分子である歳出の経常一般財源では、人件費は減少したが、扶助費や公債費、一部事務組合負担金、物件費が増加し分子全体としては大きく増加した。また、算式上の分母である歳入の経常一般財源では、地方消費税交付金や臨時財政対策債は減少したが、地方税や地方交付税が増加し分母全体として増加したものの、分子である歳出の経常一般財源の増加分が大きかったことが経常収支比率悪化の要因と考えられる。今後の見込みとしては、普通交付税が人口の減少や合併算定替の激変緩和期間を経て令和３年度から一本算定になることなどに伴う減により歳入（算式上の分母）が小さくなること、また、庁舎建設や公共施設等の整備に伴う公債費や扶助費等の増により歳出（算式上の分子）が大きくなることが予想され、経常収支比率は今後も悪化していくものと思われる。

地方債許可制度が協議制度に移行したことにより、起債制限等を行うための新しい指標として実質公債費比率が用いられている。この実質公債費比率は、公債費及び債務負担行為に係る経費並びに一部事務組合の公債費に充当される経費の総額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを表すものである。この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、当年度は8.4%で前年度より0.2ポイント改善している。財政力指数と同様３か年間の平均であり、数値が改善された要因としては、債務負担行為額は増加しているが、公債費に準ずる債務負担行為額の減少が影響しているものと推測する。しかし、今後は公債費の増加、基金の減少が見込まれ、実質公債費比率も悪化することが懸念される。

表　5　　（単位：千円・%）

区　　分	令和元年度	平成30年度	区　　分	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.39	0.39	経常経費充当一般財源額	8,505,547	8,259,943
標準財政規模	9,058,514	9,143,073	実質公債費比率	8.4	8.6
基準財政収入額	2,959,222	3,110,621	将来負担比率	－	－
基準財政需要額	7,838,001	7,731,697	市債現在高	16,115,606	16,199,093
経常収支比率	92.5	91.4	債務負担行為額	1,156,861	661,482
経常一般財源収入額	9,195,249	9,041,587	※平成30年度・令和元年度の将来負担比率は、マイナスとなったため算出されなかった。		

＊基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定に係る錯誤措置前の数値を採用。

ウ　歳入の財源別構成状況

歳入決算額を財源別に分類比較すると表６のとおり、地方交付税の増加や国県支出金、市債の増加により、依存財源の占める割合は前年度比1.5ポイント増の69.5%となり、一方、市税や繰越金は増加したものの、財源補填のための基金からの繰入金を抑制されたことにより、自主財源の占める割合は前年度比1.5ポイント減の30.5%となった。

表　6　　財　源　別　構　成　表　　（単位：千円・%）

財源	科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	構成比 元年度	構成比 30年度
自主財源	市税	3,165,674	3,138,296	27,378	0.9	18.7	19.5
	分担金及び負担金	132,841	180,787	△47,946	△26.5	0.8	1.1
	使用料及び手数料	204,738	213,599	△8,861	△4.1	1.2	1.3
	財産収入	78,186	61,010	17,176	28.2	0.5	0.4
	寄附金	178,101	183,069	△4,968	△2.7	1.0	1.1
	繰入金	506,582	673,016	△166,434	△24.7	3.0	4.2
	繰越金	708,499	509,234	199,265	39.1	4.2	3.2
	諸収入	184,952	200,317	△15,365	△7.7	1.1	1.2
	小計	5,159,573	5,159,328	245	0.0	30.5	32.0
依存財源	地方譲与税	171,151	154,855	16,296	10.5	1.0	1.0
	利子割交付金	1,530	3,744	△2,214	△59.1	0.0	0.0
	配当割交付金	4,680	4,144	536	12.9	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,692	4,845	△2,153	△44.4	0.0	0.0
	地方消費税交付金	457,958	486,275	△28,317	△5.8	2.7	3.0
	自動車取得税交付金	13,767	27,239	△13,472	△49.5	0.1	0.2
	環境性能割交付金	3,862	0	3,862	皆増	0.0	0.0
	地方特例交付金	34,944	11,235	23,709	211.0	0.2	0.1
	地方交付税	5,768,860	5,558,914	209,946	3.8	34.1	34.5
	交通安全対策特別交付金	2,819	2,851	△32	△1.1	0.0	0.0
	国庫支出金	2,184,239	2,067,522	116,717	5.6	12.9	12.9
	県支出金	1,586,435	1,460,883	125,552	8.6	9.4	9.1
	市債	1,536,000	1,163,380	372,620	32.0	9.1	7.2
	小計	11,768,937	10,945,887	823,050	7.5	69.5	68.0
合計		16,928,510	16,105,215	823,295	5.1	100.0	100.0

※一般会計款別予算・決算の状況は、53ページの付表１のとおりである。

エ　歳出の性質別構成状況

歳出決算額を性質別に分類比較すると表７のとおり、一般財源の多くを必要とする義務的経費が歳出に占める割合は前年度比 1.7 ポイント減の 46.8%、投資的経費は前年度比 3.6 ポイント増の 15.3%、その他の経費は前年度比 1.9 ポイント減の 37.9%である。

内訳として、義務的経費では扶助費や公債費は増加したものの、人件費が前年度に比べ 1,256 千円（0.1%）減少し、投資的経費では小・中学校大規模改修（空調設備設置）事業や旧衛生センター解体工事、林道路線整備事業、総合保健福祉センター電気土木工事などにより普通建設事業費が 670,009 千円（39.0%）増加し、その他の経費では旧大口図書館解体工事や学力向上対策事業（パソコン購入）及び行政情報ネットワーク化基盤整備事業（職員用パソコン等）並びに市民窓口事務事業（住基ネットワークシステム機器等）での備品購入費等の増により物件費が 106,557 千円（5.8%）増加、減債基金や財政調整積立金の減により積立金が 148,720 千円（24.6%）減少した。

表　7　　性　質　別　構　成　表　　（単位：千円・%）

区分		令和元年度		平成30年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,055,088	12.8	2,056,344	13.4	△1,256	△0.1
	扶助費	3,758,731	23.5	3,724,511	24.2	34,220	0.9
	公債費	1,683,937	10.5	1,679,940	10.9	3,997	0.2
	小計	7,497,756	46.8	7,460,795	48.5	36,961	0.5
投資的経費	普通建設事業費	2,389,665	14.9	1,719,656	11.2	670,009	39.0
	災害復旧事業費	67,329	0.4	84,364	0.5	△17,035	△20.2
	小計	2,456,994	15.3	1,804,020	11.7	652,974	36.2
その他の経費	物件費	1,929,915	12.0	1,823,358	11.8	106,557	5.8
	維持補修費	135,007	0.8	111,754	0.7	23,253	20.8
	補助費等	1,789,537	11.2	1,813,458	11.8	△23,921	△1.3
	積立金	457,048	2.9	605,768	3.9	△148,720	△24.6
	投資・出資・貸付金	71,206	0.5	88,869	0.6	△17,663	△19.9
	繰出金	1,686,517	10.5	1,688,694	11.0	△2,177	△0.1
	小計	6,069,230	37.9	6,131,901	39.8	△62,671	△1.0
合計		16,023,980	100.0	15,396,716	100.0	627,264	4.1

※一般会計款別予算・決算の状況は、54 ページの付表１のとおりである。

２　一般会計決算状況

一般会計の決算状況は表８のとおりである。

表　８　　（単位：円・％）

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
						歳　入	歳　出
元	**17,493,256,000**	**16,928,509,892**	**16,023,980,093**	**406,998,000**	**497,531,799**	**96.8**	**91.6**
30	16,874,327,000	16,105,214,752	15,396,715,941	329,371,000	379,127,811	95.4	91.2
増減	618,929,000	823,295,140	627,264,152	77,627,000	118,403,988	1.4	0.4

当初予算額は15,850,000,000円で、補正予算において451,716,000円を追加し、前年度からの繰越事業費繰越額1,191,540,000円を加えた結果、予算現額は17,493,256,000円となり、前年度に比べ618,929,000円の増となっている。

実質収支額の状況は、歳入16,928,509,892円から歳出16,023,980,093円と翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額406,998,000円を差し引いた額497,531,799円の黒字となっている。

⑴　歳入について

表　９　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	**17,493,256,000**	**17,844,907,471**	**16,928,509,892**	**18,142,956**	**898,254,623**	**96.8**	**94.9**
30	16,874,327,000	17,011,469,707	16,105,214,752	13,176,226	893,078,729	95.4	94.7
増減	618,929,000	833,437,764	823,295,140	4,966,730	5,175,894	1.4	0.2

予算現額17,493,256,000円に対し、調定額17,844,907,471円、収入済額は16,928,509,892円で、収入率は対予算96.8％、対調定94.9％である。

収入済額は前年度に比べ823,295,140円の増、不納欠損額は前年度に比べ4,966,730円の増となっている。また、主な収入未済額は諸収入（住宅新築資金等貸付金等）460,318,921円、市税192,149,855円で、前年度に比べ5,175,894円の増になっている。調定額に対する収入率が前年度に比べ0.2ポイント改善しているものの、引き続き収入未済額の解消に向けた対策が必要と思われる。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は53ページの付表１のとおりであるが、以下款ごとに歳入状況を述べる。

第１款　市　税

表　10　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
元	**3,118,902,000**	**3,375,966,811**	**3,165,674,000**	**18,142,956**	**192,149,855**	**46,772,000**	**101.5**	**93.8**
30	3,142,929,000	3,366,440,633	3,138,296,463	13,176,226	214,967,944	△4,632,537	99.9	93.2
増減	△24,027,000	9,526,178	27,377,537	4,966,730	△22,818,089	51,404,537	1.6	0.6

収入済額3,165,674,000円は、歳入総額の18.7％を占め、前年度に比べ27,377,537円の増であり、予算現額3,118,902,000円に対し101.5％、調定額3,375,966,811円に対し93.8％の収入率となっている。

収入済額の主な内訳は、表13のとおり市民税は1,000,585,983円で前年度に比べ38,806,195円（3.7％）の減となっている。これは、収納率向上により個人市民税が増加したものの、市内主要法人の設備投資の増により法人市民税が大幅に減少したことが影響しているものと思われる。また、固定資産税は1,602,532,678円で前年度に比べ12,731,609円（0.8％）増加しているが、太陽光発電設備等の設置に伴う地目変更等が影響していると思われる。軽自動車税は109,884,797円で前年度に比べ1,959,047円（1.8％）の増となっている。これは令和元年度より環境性能割が創設されたことによる。また、市町村たばこ税は172,139,942円で前年度に比べ760,376円（0.4％）の増となっている。鉱産税は280,486,600円で前年度に比べ49,405,600円（21.4％）の増となっているが、金価格の上昇が影響しているものと思われる。

不納欠損額18,142,956円（1,723件）は、表11のとおり個人市民税2,067,076円（154件）、法人市民税203,810円（５件）、固定資産税14,868,470円（1,383件）及び軽自動車税1,003,600円（181件）で、表10のとおり前年度に比べ4,966,730円の増となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額192,149,855円は、表12のとおり個人市民税21,457,450円、法人市民税944,400円、固定資産税161,691,712円及び軽自動車税8,056,293円となっている。

徴収については、表10のとおり調定に対する収入率は93.8％で前年度に比べ0.6％向上し、収入未済額も前年度より22,818,089円減少しており、口座振替やコンビニ収納の推進及び催告書発送並びに夜間催告業務等の努力の成果が見られる。今後も引き続き税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、納税意識の理解を得ながら更に収入未済額が減少するよう努力されることを望む。

表　11　　不　納　欠　損　額　　（単位：件・円）

税目／区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合　計
不納欠損額	2,067,076	203,810	14,868,470	1,003,600	18,142,956
件　数	154	5	1,383	181	1,723

表 12　税 目 別 徴 収 実 績　（単位：円・%）

区分			予算現額	調定額	収入済額	収入割合 対予算	収入割合 対調定	（不納欠損額）収入未済額
市民税	個人	現年分	787,678,000	800,458,266	792,669,605	100.6	99.0	(0) 7,788,661
		滞納分	17,153,000	35,352,643	19,616,778	114.4	55.5	(2,067,076) 13,668,789
		計	804,831,000	835,810,909	812,286,383	100.9	97.2	(2,067,076) 21,457,450
	法人	現年分	187,173,000	188,399,600	188,080,100	100.5	99.8	(0) 319,500
		滞納分	150,000	1,048,210	219,500	146.3	20.9	(203,810) 624,900
		計	187,323,000	189,447,810	188,299,600	100.5	99.4	(203,810) 944,400
	計		992,154,000	1,025,258,719	1,000,585,983	100.8	97.6	(2,270,886) 22,401,850
固定資産税		現年分	1,530,262,000	1,552,941,800	1,528,629,831	99.9	98.4	(0) 24,311,969
		滞納分	17,731,000	169,542,660	17,294,447	97.5	10.2	(14,868,470) 137,379,743
		国有資産等所在市町村交付金	56,567,000	56,608,400	56,608,400	100.1	100.0	0
		計	1,604,560,000	1,779,092,860	1,602,532,678	99.9	90.1	(14,868,470) 161,691,712
軽自動車税		現年分	105,669,000	108,720,200	106,207,000	100.5	97.7	(0) 2,513,200
		滞納分	2,175,000	8,907,490	2,360,797	108.5	26.5	(1,003,600) 5,543,093
		環境性能割	1,500,000	1,317,000	1,317,000	87.8	100.0	0
		計	109,344,000	118,944,690	109,884,797	100.5	92.4	(1,003,600) 8,056,293
市町村たばこ税		現年分	172,414,000	172,139,942	172,139,942	99.8	100.0	0
入湯税		現年分	44,000	44,000	44,000	100.0	100.0	0
鉱産税		現年分	240,386,000	280,486,600	280,486,600	116.7	100.0	0
合計		現年分	3,081,693,000	3,161,115,808	3,126,182,478	101.4	98.9	(0) 34,933,330
		滞納分	37,209,000	214,851,003	39,491,522	106.1	18.4	(18,142,956) 157,216,525
		計	3,118,902,000	3,375,966,811	3,165,674,000	101.5	93.8	(18,142,956) 192,149,855

表 13　収 入 済 額 前 年 度 対 比 表　（単位：円・%）

区分			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市民税	個人	現年分	792,669,605	798,568,989	△5,899,384	△0.7
		滞納分	19,616,778	13,103,799	6,512,979	49.7
		計	812,286,383	811,672,788	613,595	0.1
	法人	現年分	188,080,100	227,480,800	△39,400,700	△17.3
		滞納分	219,500	238,590	△19,090	△8.0
		計	188,299,600	227,719,390	△39,419,790	△17.3
	計		1,000,585,983	1,039,392,178	△38,806,195	△3.7
固定資産税		現年分	1,528,629,831	1,514,686,700	13,943,131	0.9
		滞納分	17,294,447	18,547,269	△1,252,822	△6.8
		国有資産等所在市町村交付金	56,608,400	56,567,100	41,300	0.1
		計	1,602,532,678	1,589,801,069	12,731,609	0.8
軽自動車税		現年分	106,207,000	104,229,700	1,977,300	1.9
		滞納分	2,360,797	2,379,050	△18,253	△0.8
		環境性能割	1,317,000	0	1,317,000	皆増
		計	109,884,797	106,608,750	1,959,047	1.8
市町村たばこ税		現年分	172,139,942	171,379,566	760,376	0.4
入湯税		現年分	44,000	33,900	10,100	29.8
鉱産税		現年分	280,486,600	231,081,000	49,405,600	21.4
合計		現年分	3,126,182,478	3,104,027,755	22,154,723	0.7
		滞納分	39,491,522	34,268,708	5,222,814	15.2
		計	3,165,674,000	3,138,296,463	27,377,537	0.9

第２款　地方譲与税

表 14　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	168,270,000	171,151,015	171,151,015	2,881,015	101.7	100.0
30	150,742,000	154,855,000	154,855,000	4,113,000	102.7	100.0
増減	17,528,000	16,296,015	16,296,015	△1,231,985	△1.0	0.0

収入済額171,151,015円は、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べ16,296,015円の増であり、予算現額168,270,000円に対し101.7%、調定額171,151,015円に対し100.0%の収入率となっている。なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 39,806,000 円、自動車重量譲与税114,638,000円、森林整備の促進による災害防止や国土保全の機能充実等を図る目的で新たに創設された森林環境譲与税16,707,000円などである。

第３款　利子割交付金

表　15　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**3,118,000**	**1,530,000**	**1,530,000**	**△1,588,000**	**49.1**	**100.0**
30	3,919,000	3,744,000	3,744,000	△175,000	95.5	100.0
増減	△801,000	△2,214,000	△2,214,000	△1,413,000	△46.4	0.0

収入済額1,530,000円は、前年度に比べ2,214,000円の減であり、予算現額3,118,000円に対し49.1％、調定額1,530,000円に対し100.0％の収入率となっている。

第４款　配当割交付金

表　16　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**3,894,000**	**4,680,000**	**4,680,000**	**786,000**	**120.2**	**100.0**
30	4,292,000	4,144,000	4,144,000	△148,000	96.6	100.0
増減	△398,000	536,000	536,000	934,000	23.6	0.0

収入済額4,680,000円は、前年度に比べ536,000円の増であり、予算現額3,894,000円に対し120.2％、調定額4,680,000円に対し100.0％の収入率となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

表　17　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**4,946,000**	**2,692,000**	**2,692,000**	**△2,254,000**	**54.4**	**100.0**
30	2,212,000	4,845,000	4,845,000	2,633,000	219.0	100.0
増減	2,734,000	△2,153,000	△2,153,000	△4,887,000	△164.6	0.0

収入済額2,692,000円は、前年度に比べ2,153,000円の減であり、予算現額4,946,000円に対し54.4％、調定額2,692,000円に対し100.0％の収入率となっている。

第６款　地方消費税交付金

表　18　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**396,054,000**	**457,958,000**	**457,958,000**	**61,904,000**	**115.6**	**100.0**
30	475,416,000	486,275,000	486,275,000	10,859,000	102.3	100.0
増減	△79,362,000	△28,317,000	△28,317,000	51,045,000	13.3	0.0

収入済額457,958,000円は、歳入総額の2.7％を占め、前年度に比べ28,317,000円の減であり、予算現額396,054,000円に対し115.6％、調定額457,958,000円に対し100.0％の収入率となっている。

第７款　自動車取得税交付金

表　19　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**13,767,000**	**13,767,173**	**13,767,173**	**173**	**100.0**	**100.0**
30	24,643,000	27,239,000	27,239,000	2,596,000	110.5	100.0
増減	△10,876,000	△13,471,827	△13,471,827	△2,595,827	△10.5	0.0

収入済額13,767,173円は、歳入総額の0.1％を占め、前年度に比べ13,471,827円の減であり、予算現額13,767,000円に対し100.0％、調定額13,767,173円に対し100.0％の収入率となっている。

令和元年10月１日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入された。

第８款　環境性能割交付金

表　20　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**2,527,000**	**3,862,000**	**3,862,000**	**1,335,000**	**152.8**	**100.0**
30	－	－	－	－	－	－
増減	2,527,000	3,862,000	3,862,000	1,335,000	－	－

令和元年10月１日、自動車取得税の廃止に伴い創設された交付金で、予算現額2,527,000円に対し152.8％、調定額3,862,000円に対し100.0％の収入率となっている。

第９款　地方特例交付金

表　21　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**48,667,000**	**34,944,000**	**34,944,000**	**△13,723,000**	**71.8**	**100.0**
30	11,235,000	11,235,000	11,235,000	0	100.0	100.0
増減	37,432,000	23,709,000	23,709,000	△13,723,000	△28.2	0.0

収入済額 34,944,000 円は、歳入総額の 0.2％を占め、前年度に比べ 23,709,000 円の増であり、予算現額 48,667,000 円に対し 71.8％、調定額 34,944,000 円に対し 100.0％の収入率となっている。

第 10 款　地方交付税

表　22　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**5,611,168,000**	**5,768,860,000**	**5,768,860,000**	**157,692,000**	**102.8**	**100.0**
30	5,449,553,000	5,558,914,000	5,558,914,000	109,361,000	102.0	100.0
増減	161,615,000	209,946,000	209,946,000	48,331,000	0.8	0.0

収入済額 5,768,860,000 円は、歳入総額の 34.1％を占め、前年度に比べ 209,946,000 円の増であり、予算現額 5,611,168,000 円に対し 102.8％、調定額 5,768,860,000 円に対し 100.0％の収入率となっている。

収入済額の内訳は、表 23 のとおり普通交付税 4,961,168,000 円、特別交付税 807,692,000 円である。普通交付税は平成 28 年度から令和２年度までの５年間は、合併特例の激変緩和措置の適用を受け優遇分を段階的（１割・３割・５割・７割・９割）に減額され、令和３年度から一本算定により交付される。令和元年度は７割減額されている。

今年度の地方交付税算定においては、過疎対策事業債償還費や社会福祉費等の増により基準財政需要額は増加したが、基準財政収入額が算定基礎となる平成 30 年度の市町村民税（法人税割）の大幅減額や鉱産税の減少から大幅に減少したため、地方交付税が増加した。

表　23　地方交付税算定基礎数値対比表　（単位：千円）

区分			令和元年度	平成30年度	増減額
普通交付税	基準財政需要額	算出額	7,925,971	7,867,805	58,166
		錯誤措置額	4,212	0	4,212
	計（A）		7,930,183	7,867,805	62,378
	基準財政収入額	算出額	2,959,235	3,110,634	△151,399
		錯誤措置額	2,796	0	2,796
	計（B）		2,962,031	3,110,634	△148,603
	交付基準額（A）－（B）		4,968,152	4,757,171	210,981
	調整額		6,984	0	6,984
	交付決定額		4,961,168	4,757,171	203,997
特別交付税			807,692	801,743	5,949
震災復興特別交付税			0	0	0
交付税額合計			5,768,860	5,558,914	209,946

＊基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替に係る数値である。

第11款　交通安全対策特別交付金

表　24　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	3,000,000	2,819,000	2,819,000	△181,000	94.0	100.0
30	3,400,000	2,851,000	2,851,000	△549,000	83.9	100.0
増減	△400,000	△32,000	△32,000	368,000	10.1	0.0

収入済額2,819,000円は、前年度に比べ32,000円の減であり、予算現額3,000,000円に対し94.0%、調定額2,819,000円に対し100.0%の収入率となっている。

第 12 款　分担金及び負担金

表　25　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　率	
							対予算	対調定
元	**135,211,000**	**142,950,291**	**132,840,619**	**0**	**10,109,672**	**△2,370,381**	**98.2**	**92.9**
30	187,591,000	195,159,677	180,786,597	0	14,373,080	△6,804,403	96.4	92.6
増減	△52,380,000	△52,209,386	△47,945,978	0	△4,263,408	4,434,022	1.8	0.3

収入済額 132,840,619 円は、歳入総額の 0.8%を占め、前年度に比べ 47,945,978 円の減であり、予算現額 135,211,000 円に対し 98.2%、調定額 142,950,291 円に対し 92.9%の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 3,775,098 円（農業費分担金 3,754,850 円、農林水産施設災害復旧費分担金 20,248 円）、民生費負担金 128,139,961 円（社会福祉費負担金 165,600 円、老人福祉費負担金 41,432,851 円、児童福祉費負担金 86,541,510 円）、衛生費負担金 306,280 円及び教育費負担金 619,280 円（小学校費負担金 432,860 円、中学校費負担金 182,620 円、幼稚園費負担金 3,800 円）である。

収入未済額 10,109,672 円は、民生費負担金（老人福祉費負担金 549,312 円、児童福祉費負担金 9,560,360 円）である。未収金の徴収において、民生費負担金の児童福祉費（保育料の現年度分 1,159,550 円と滞納繰越分 8,400,810 円）が課題であり、未納解消に向けた施策に取り組むとともに、保護者等への適正な納入の指導などの方策を講じ収入未済額の解消に努力されるよう望む。

第 13 款　使用料及び手数料

表　26　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　率	
							対予算	対調定
元	**212,695,000**	**283,020,410**	**204,738,235**	**0**	**78,282,175**	**△7,956,765**	**96.3**	**72.3**
30	212,054,000	285,720,570	213,598,595	0	72,121,975	1,544,595	100.7	74.8
増減	641,000	△2,700,160	△8,860,360	0	6,160,200	△9,501,360	△4.4	△2.5

収入済額 204,738,235 円は、歳入総額の 1.2%を占め、前年度に比べ 8,860,360 円の減であり、予算現額 212,695,000 円に対し 96.3%、調定額 283,020,410 円に対し 72.3%の収入率となっている。

なお、収入済額の内訳は、総務管理使用料 545,260 円、民生使用料 17,421,713 円（総合保健福祉センター使用料 10,706,850 円、高齢者コミュニティセンター使用料 6,400,023 円ほか）、衛生使用料 4,198,758 円、農林施設使用料 2,500,450 円、観光施設使用料 1,627,580 円、土木使用料 104,471,400 円（道路橋りょう使用料 10,777,030 円、住宅使用料 92,560,470 円ほか）、教育使用料 9,229,134 円（幼稚園使用料 355,702 円、社会教育使用料 4,565,412 円、保健体育使用料 4,080,340 円ほか）、総務手数料 18,368,500 円（戸籍・住民票謄抄本・臨時運行標交付手数料 15,264,500 円ほか）、衛生手数料 45,626,670 円（衛生手数料 1,008,550 円、清掃手数料

44,618,120 円）などである。

収入未済額 78,282,175 円は、土木使用料 78,282,175 円（住宅使用料の現年度分 8,633,800 円、滞納繰越分 69,648,375 円）である。未収金の徴収については、負担の公平を期するため、未納の原因究明や滞納者の理解を求めながら納入計画の指導等に努め、収入未済額の減少になお一層の努力を望む。

表 27　使用料の状況　（単位：円・%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務管理使用料	545,260	865,594	△320,334	△37.0
民生使用料	17,421,713	16,741,460	680,253	4.1
衛生使用料	4,198,758	4,303,952	△105,194	△2.4
農林施設使用料	2,500,450	2,760,350	△259,900	△9.4
観光施設使用料	1,627,580	1,697,710	△70,130	△4.1
道路橋りょう使用料	10,777,030	12,166,430	△1,389,400	△11.4
公園使用料	1,133,900	1,058,815	75,085	7.1
住宅使用料	92,560,470	99,024,400	△6,463,930	△6.5
小学校使用料	135,000	134,500	500	0.4
中学校使用料	45,000	45,000	0	0.0
幼稚園使用料	355,702	873,600	△517,898	△59.3
社会教育使用料	4,565,412	4,112,654	452,758	11.0
保健体育使用料	4,080,340	4,322,280	△241,940	△5.6
教職員住宅使用料	47,680	46,500	1,180	2.5
合計	139,994,295	148,153,245	△8,158,950	△5.5

表 28　手 数 料 の 状 況　（単位：円・%）

区分			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務手数料		戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	**18,368,500**	18,841,900	△473,400	△2.5
民生手数料		保育料督促手数料	**52,400**	74,000	△21,600	△29.2
衛生手数料	衛生手数料	狂犬病予防注射済票交付手数料、畜犬登録手数料	**1,008,550**	1,088,050	△79,500	△7.3
	清掃手数料	ごみ処理手数料、粗大ごみ処理手数料ほか	**44,618,120**	44,450,040	168,080	0.4
農林水産手数料		鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	**377,200**	284,800	92,400	32.4
土木手数料		屋外広告物許可、督促手数料	**319,170**	706,560	△387,390	△54.8
合計			**64,743,940**	65,445,350	△701,410	△1.1

第14款　国庫支出金

表 29　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
元	**2,369,129,000**	**2,316,082,455**	**2,184,238,455**	**131,844,000**	**△184,890,545**	**92.2**	**94.3**
30	2,195,913,000	2,198,290,876	2,067,521,876	130,769,000	△128,391,124	94.2	94.1
増減	173,216,000	117,791,579	116,716,579	1,075,000	△56,499,421	△2.0	0.2

収入済額2,184,238,455円は、歳入総額の12.9%を占め、前年度に比べ116,716,579円の増であり、予算現額2,369,129,000円に対し92.2%、調定額2,316,082,455円に対し94.3%の収入率となっている。

収入済額のうち平成30年度からの繰越明許費は130,635,000円で、私立保育所運営支援事業補助金（本城保育園）39,083,000円、浸水対策道路整備事業補助金26,599,000円、小中学校大規模改修事業補助金（空調設備設置）53,539,000 円及び公共土木施設災害復旧事業補助金11,414,000円である。

収入済額が前年度に比べ 116,716,579 円増加している要因は、休廃止鉱山鉱害防止等補助金45,000,000円、プレミアム付商品券事務費補助金23,931,000円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費513,838,568円）の増などが影響している。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

ア　国庫負担金

収入済額は1,860,120,388円で、前年度に比べ71,441,748円（4.0%）の増となっている。

収入済額の内訳は、民生費国庫負担金1,847,362,868円（社会福祉費負担金545,594,983円、老人福祉費負担金 17,204,545 円、児童福祉費負担金 880,242,690 円、生活保護費負担金404,320,650円）、衛生費国庫負担金1,343,520円（保健衛生費負担金）及び災害復旧費国庫負担金11,414,000円（公共土木施設災害復旧費負担金）である。

イ　国庫補助金

収入済額は302,057,250円で、前年度に比べ48,029,174円（18.9%）の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費国庫補助金29,820,100円（プレミアム付商品券事務事業23,931,100円、社会保障・税番号制度システム整備5,889,000円）、民生費国庫補助金96,547,900円（障害者地域生活支援事業4,849,000円、子ども・子育て支援交付金40,385,000円、保育所等整備交付金 39,083,000 円等）、衛生費国庫補助金 47,232,000 円（旧廃止鉱山鉱害防止等工事費45,000,000円、緊急風しん抗体検査等事業958,000円など）、土木費国庫補助金65,494,000円（社会資本整備総合交付金）及び教育費国庫補助金62,963,250円（空調設備設置事業53,539,000円、へき地児童生徒援助費6,603,000円等）である。

収入未済額131,844,000円は、翌年度に繰り越された事業の未収入特定財源となる児童福祉費補助金（保育対策）101,000円、商工費補助金（ＤＭＯ関連）6,250,000円、道路橋りょう費補助金72,535,000円（8路線、２橋等の工事）、小学校費補助金（通信環境整備）41,756,000円及び中学校費補助金（通信環境整備）11,202,000円である。

ウ　委託金

収入済額は22,060,817円で、前年度に比べ2,754,343円（11.1%）の減となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金333,108円（中長期在留者住居地届出等事務205,000円、自衛官募集事務126,000円等）、民生費委託金4,439,390円（国民年金事務費4,361,284円、特別児童扶養手当事務費78,106円）及び土木費委託金17,288,319円（水門操作管理委託費10,525,897円、堤防等周辺美化委託費6,762,422円）である。

第15款　県支出金

表　30　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
元	**1,624,489,000**	**1,611,985,318**	**1,586,435,318**	**25,550,000**	**△38,053,682**	**97.7**	**98.4**
30	1,492,332,000	1,460,883,183	1,460,883,183	0	△31,448,817	97.9	100.0
増減	132,157,000	151,102,135	125,552,135	25,550,000	△6,604,865	△0.2	△1.6

収入済額1,586,435,318円は、歳入総額の9.4%を占め、前年度に比べ125,552,135円の増であり、予算現額1,624,489,000円に対し97.7%、調定額1,611,985,318円に対し98.4%の収入率となっている。

収入済額が前年度に比べ125,552,135円増加している要因は、林業総務費補助金（森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金 11,100,000 円、鳥獣害防止総合対策交付金（63,642,000円）、保健体育費補助金（国民体育大会市町村有施設整備費補助金56,304,000円）、参議院議員選挙費委託金（15,378,206円）の増などが影響している。

収入済額について、各項別の内訳は次のとおりである。

ア　県負担金

収入済額は 835,728,821 円で、前年度に比べ 16,257,226 円（2.0%）の増となっている。

収入済額の内訳は、民生費県負担金 835,355,621 円（社会福祉費負担金 377,257,539 円、老人福祉費負担金 127,303,137 円、児童福祉費負担金 310,786,198 円、生活保護費負担金 20,008,747 円）及び衛生費県負担金 373,200 円（保健衛生費負担金）である。

イ　県補助金

収入済額は 685,880,801 円で、前年度に比べ 91,940,515 円（15.5%）の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費県補助金 4,839,000 円（電源立地地域対策交付金 4,774,000 円等）、民生費県補助金 113,390,803 円（重度心身障害者医療費助成事業 39,046,000 円、子ども・子育て支援交付金 31,311,000 円、乳幼児医療費助成事業 10,359,000 円等）、衛生費県補助金 41,509,464 円（旧廃止鉱山鉱害防止工事費 7,500,000 円、合併処理浄化槽設置整備事業 29,430,000 円等）、農林水産業費県補助金 444,623,970 円（多面的機能支払交付金事業 156,096,200 円、鳥獣害防止総合対策交付金事業 63,642,000 円等）、商工費県補助金 7,298,000 円（地域振興推進事業 7,131,000 円等）、土木費県補助金 87,000 円（住宅費補助金）、教育費県補助金 56,463,000 円（国民体育大会市町村有施設整備費 56,304,000 円等）及び災害復旧費県補助金 17,669,564 円（農林水産施設災害復旧事業）である。

ウ　委託金

収入済額は、64,825,696 円で、前年度に比べ 17,354,394 円（36.6%）の増となっている。

収入済額の内訳は、総務費委託金 61,394,880 円（参議院議員選挙費 15,273,206 円、徴税費納税義務者数割 34,417,583 円等）、民生費委託金 14,225 円（厚生統計調査 9,225 円等）、農林水産業費委託金 35,200 円（用地取得業務）及び土木費委託金 3,381,391 円（水門操作管理 2,762,980 円等）である。

第 16 款　財産収入

表　31　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
元	**53,444,000**	**78,185,759**	**78,185,759**	**0**	**0**	**24,741,759**	**146.3**	**100.0**
30	52,101,000	61,009,883	61,009,883	0	0	8,908,883	117.1	100.0
増減	1,343,000	17,175,876	17,175,876	0	0	15,832,876	29.2	0.0

収入済額 78,185,759 円は、歳入総額の 0.5%を占め、前年度に比べ 17,175,876 円の増であり、予算現額 53,444,000 円に対し 146.3%、調定額 78,185,759 円に対し 100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 20,061,259 円（土地建物貸付収入 8,723,025 円、教職員住宅賃貸料 11,017,600 円、芯線貸付収入 320,634 円）、利子及び配当金 13,418,820 円（財政調整基金利子 11,658,667 円等）、不動産売払収入 43,361,867 円（立木処分 39,939,153 円、市有地処分 3,422,714 円）及び物品売払収入 1,343,813 円（公用車処分）である。

第17款　寄　附　金

表　32　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**142,879,000**	**178,100,764**	**178,100,764**	**35,221,764**	**124.7**	**100.0**
30	169,234,000	183,068,722	183,068,722	13,834,722	108.2	100.0
増減	△26,355,000	△4,967,958	△4,967,958	21,387,042	16.5	0.0

収入済額178,100,764円は、歳入総額の1.1%を占め、前年度に比べ4,967,958円の減であり、予算現額142,879,000円に対し124.7%、調定額178,100,764円に対し100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 11,748,000 円、民生費寄附金 5,000 円、衛生費寄附金26,991,609 円、農林水産業費寄附金 1,537,709 円、消防費寄附金 748,000 円、教育費寄附金40,000円及びふるさと応援寄附金137,030,446円（前年度147,273,345円）である。

第18款　繰　入　金

表　33　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**750,705,000**	**506,582,485**	**506,582,485**	**△244,122,515**	**67.5**	**100.0**
30	686,723,000	673,016,146	673,016,146	△13,706,854	98.0	100.0
増減	63,982,000	△166,433,661	△166,433,661	△230,415,661	△30.5	0.0

収入済額506,582,485円は、歳入総額の3.0%を占め、前年度に比べ166,433,661円の減であり、予算現額750,705,000円に対し67.5%、調定額506,582,485円に対し100.0%の収入率となっている。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金として、介護保険事業特別会計繰入金12,685円、国民健康保険事業特別会計繰入金7,000円及び簡易水道事業特別会計繰入金766円、基金繰入金として、菱刈公衆浴場運営基金繰入金2,504,433円、財政調整基金繰入金500,000,000円、海音寺潮五郎基金繰入金2,256,000円、鹿児島県立大口高等学校活性化基金繰入金1,627,460円及び中高生連携推進事業基金繰入金174,141円である。

第19款　繰　越　金

表　34　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**708,499,000**	**708,498,811**	**708,498,811**	**△189**	**100.0**	**100.0**
30	509,233,000	509,233,764	509,233,764	764	100.0	100.0
増減	199,266,000	199,265,047	199,265,047	△953	0.0	0.0

収入済額708,498,811円は、歳入総額の4.2%を占め、前年度に比べ199,265,047円の増であり、予算現額708,499,000円に対し100.0%、調定額708,498,811円に対し100.0%の収入率となっている。

収入済額のうち平成30年度からの繰越明許費は329,371,000円となっている。

第20款　諸　収　入

表　35　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
元	**183,192,000**	**645,271,179**	**184,952,258**	**0**	**460,318,921**	**1,760,258**	**101.0**	**28.7**
30	197,125,000	661,164,253	200,317,523	0	460,846,730	3,192,523	101.6	30.3
増減	△13,933,000	△15,893,074	△15,365,265	0	△527,809	△1,432,265	△0.6	△1.6

収入済額184,952,258円は、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べ15,365,265円の減であり、予算現額183,192,000円に対し101.0%、調定額645,271,179円に対し28.7%の収入率となっている。

収入済額が前年度に比べ15,365,265円減少している要因は、畜産基盤再編総合整備事業負担金（42,668,000円）の減などが影響している。

収入済額の内訳は、延滞金3,795,016円、市預金利子87,407円、貸付金元利収入9,581,864円（住宅新築資金等貸付金回収金 2,191,864 円、奨学資金貸付金回収金 7,390,000 円）、雑入169,493,971円（健康診査一部負担金8,657,800円、消防団員退職報償金7,103,000円、生活保護第63条・第78条返還金6,287,036円、土地改良施設維持管理適正化事業収入6,750,000円一部事務組合退職手当負担金 6,329,224 円、子ども発達支援センター事業障害児通所給付費53,154,190円、災害派遣負担金8,233,008円、保育所整備交付金39,083,000円、全国高校総体伊佐市実行委員会返還金3,207,709円等）、受託事業収入1,994,000円（農地中間管理事業）などである。

収入未済額460,318,921円は、住宅新築資金等貸付金回収金453,968,083円、生活保護法第63条・第78条返還金（滞納分）4,912,345円などである。徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導を行うなど方策を検討し収入未済額の解消に努められるよう要望する。

第21款　市　　債

表　36　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	**1,938,700,000**	**1,536,000,000**	**1,536,000,000**	**△402,700,000**	**79.2**	**100.0**
30	1,903,680,000	1,163,380,000	1,163,380,000	△740,300,000	61.1	100.0
増減	35,020,000	372,620,000	372,620,000	337,600,000	18.1	0.0

収入済額1,536,000,000円は、歳入総額の9.1％を占め、前年度に比べ372,620,000円の増であり、予算現額1,938,700,000円に対し79.2％、調定額1,536,000,000円に対し100.0％の収入率となっている。

収入済額のうち繰越明許分641,800,000円は、災害復旧債（湯ノ谷川ほか４件）5,600,000円、土木債（鵜泊２号線ほか９路線）260,700,000円及び教育債（空調設備設置）375,500,000円である。

収入済額1,536,000,000円の内訳は、総務債54,500,000円、民生債59,200,000円、衛生債103,500,000円、農林債26,100,000円、土木債522,800,000円、消防債41,900,000円、教育債380,900,000円、災害復旧債5,800,000円及び臨時財政対策債341,300,000円である。

なお、予算現額に対する収入済額との差額402,700,000円は、翌年度に繰り越された事業費875,342,000円の内、市債となるべき未収入特定財源311,300,000円などである。

⑵　歳出について

表　37　　（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	継続費逓次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
元	**17,493,256,000**	**16,023,980,093**	**350,000**	**875,342,000**	**593,583,907**	**91.6**
30	16,874,327,000	15,396,715,941	0	1,191,540,000	286,071,059	91.2
増減	618,929,000	627,264,152	350,000	△316,198,000	307,512,848	0.4

予算現額 17,493,256,000 円に対し、支出済額 16,023,980,093 円で、執行率は 91.6％となり、決算額を前年度と比較すると 627,264,152 円の増となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 112 件及び同規則第 16 条の予備費の充用が 10 件執行されている。いずれの執行も概ね適正に処理されているが、流用において項間流用が１件見受けられたので、適正な事務執行に一層努められたい。

また、翌年度への繰越額として繰越明許費875,342,000円を計上し翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は、54 ページの付表１のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

第１款　議　会　費

表　38　　（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	**135,370,000**	**133,819,542**	**0**	**1,550,458**	**98.9**
30	139,524,000	137,775,036	0	1,748,964	98.7
増減	△4,154,000	△3,955,494	0	△198,506	0.2

予算現額 135,370,000 円に対して、支出済額 133,819,542 円となり、歳出総額の 0.8％を占め、前年度に比べ 3,955,494 円の減である。予算執行率は 98.9％となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 55,932,000 円、議員研修等を含む旅費 2,369,356 円、市議会インターネット映像配信業務等の委託料 3,912,051 円などである。

第２款　総　務　費

表　39　　（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	継続費逓次繰越	繰越明許費	不用額	執行率
元	**2,040,589,000**	**1,978,134,028**	**350,000**	**8,570,000**	**53,534,972**	**96.9**
30	2,025,468,000	1,979,074,539	0	10,975,000	35,418,461	97.7
増減	15,121,000	△940,511	350,000	△2,405,000	18,116,511	△0.8

予算現額 2,040,589,000 円に対して、支出済額 1,978,134,028 円となり、歳出総額の 12.3%を占め、前年度に比べ 940,511 円の減である。予算執行率は 96.9%となっている。

支出済額のうち平成 30 年度からの繰越明許費は、法制・議会関係事務事業（訴訟関連）109,552 円、行政情報ネットワーク化基盤整備事業（基幹系システム元号改正対応）4,374,000 円、公会計整備支援業務（財務書類作成支援）5,665,000 円及び菱刈庁舎管理事業（電動裁断機購入）453,924 円の 10,602,476 円である。

支出済額が前年度に比べて 940,511 円減少している要因は、新庁舎建設基本計画策定支援業務委託料 13,750,000 円及び参議院議員選挙費 15,826,580 円の増があったが、財政調整基金や減債基金積立金の減などが影響している。

なお、翌年度への継続費逓次繰越 350,000 円は、企画調整費（新庁舎オフィス環境整備）で、繰越明許費 8,570,000 円は、一般管理費（法制議会関係事務）420,000 円及び企画調整費（聖火リレー、新庁舎建設）8,150,000 円である。

不用額 53,534,972 円の主なものは、諸費の償還金利子及び割引料（市税等過誤納還付金等）24,873,981 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア　総務管理費の支出済額は 1,730,393,271 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・一般管理費の支出済額は 788,344,735 円で、職員研修等の旅費 4,243,406 円、需用費 20,386,135 円、役務費 6,068,969 円、庁舎管理業務等の委託料 37,894,909 円、電柱共架料や例規執務サポートシステム等の使用料 8,604,232 円、菱刈庁舎高圧気中開閉器取替工事の工事請負費 1,330,000 円、伊佐地区防犯協会等の負担金 6,355,513 円、携帯電話基地局整備基金積立金 5,700,000 円などである。

・文書広報費の支出済額は 18,718,906 円で、広報システム編集技術員の報酬 1,764,000 円、広報いさの印刷製本費を主とする需用費 4,108,567 円、公文封入発送業務、ホームページ用サーバ保守管理業務、ホームページ更新作業業務等の委託料 12,125,900 円などである。

・財政管理費の支出済額は 7,125,279 円で、庁用消耗品費等の需用費 217,279 円及び統一的な基準による財務書類作成支援業務の委託料 6,908,000 円である。

・財産管理費の支出済額は 170,381,094 円で、用地調査員の賃金 3,290,760 円、市有物件建物損害共済保険料等の役務費 5,337,912 円、普通財産除草業務、菱刈公衆浴場管理業務、鉄道跡地管理業務等の委託料 8,087,430 円、南浦市有地排水対策工事等の工事請負費 2,451,040 円、特定公有財産取得基金等の積立金 150,003,000 円などである。

・車両管理費の支出済額は 36,554,177 円で、公用車の燃料費、修繕料を主とする需用費 17,962,624 円、公用車の車輛保険料等の役務費 3,356,209 円、自動車整備管理者業務の委託料 1,800,000 円、高速道路料金やバス借上げ料などの使用料及び賃借料 2,804,432 円、公用車の備品購入費 9,741,291 円などである。

・市有林管理費の支出済額は 7,818,554 円で、森林国営保険料の役務費 7,659,564 円などである。

・企画調整費の支出済額は 182,341,385 円で、地域おこし協力隊員の報酬等 10,994,700 円、新庁舎建設検討委員会謝金や行政改革推進委員会謝金等の報償費 870,000 円、総合交流拠点施設の需用費 2,924,952 円、市民活動補償制度保険料等の役務費 1,079,711 円、新庁舎建設基本計画策定支援業務、新庁舎オフィス環境整備支援業務、上町地区物件調査業務、総合交流拠点施設管理及び清掃業務、山野基幹集落センター及び西太良地区コミュニティセンターの耐震改修工事設計業務、伊佐市内バス運行業務等の委託料 44,095,795 円、校区コミュニティ協議会運営事業補助金、自治会事務交付金、のりあいタクシー運行事業補助金、移住・住み替え促進事業補助金、県際広域バス対策協議会負担金、危険家屋解体撤去補助金、地域おこし協力隊活動補助金等の負担金補助及び交付金 117,900,486 円などである。

・開発振興費の支出済額は 28,238,674 円で、関西地区企業訪問等の旅費 1,281,270 円、企業立地等促進事業等の補助金 25,947,000 円などである。

・情報管理費の支出済額は 169,388,362 円で、ネットワーク維持管理業務、庁内 LAN 保守業務、グループウェア更新作業、職員端末や業務端末設定作業等の委託料 52,952,053 円、クラウドサービス利用料等の使用料及び賃借料 79,814,411 円、職員用端末業務用端末購入等の備品購入費 26,048,924 円、行政情報ネットワーク化基盤整備事業等の負担金 5,390,704 円など

である。

・交通安全対策費の支出済額は16,029,560円で、高齢者運転免許証自主返納支援のためのタクシー利用券や商品券購入の報償費 5,124,640 円、交通安全施設整備事業の工事請負費10,010,000円などである。

・基金費の支出済額は 291,100,000 円で、財政調整基金積立金 220,000,000 円及び減債基金積立金71,100,000円である。

イ　徴税費の支出済額は121,440,568円で、支出の主なものは次のとおりである。

・賦課徴収費の支出済額は38,707,243円で、通信運搬費を主とする役務費5,014,009円、地籍管理システム異動更新業務や地図管理システムソフトウエア保守点検業務、家屋評価システム保守業務、国土調査の錯誤による地図訂正・地籍更正登記業務、固定資産（土地）評価替え及び下落修正に係る不動産鑑定業務、航空写真導入業務等の委託料26,341,653円、地方税電子申告支援サービス利用等の使用料及び賃借料3,479,793円などである。

ウ　戸籍住民基本台帳費の支出済額は66,503,480円で、戸籍総合システム・ブックレス保守業務等の委託料 4,933,014 円、戸籍総合システムデータベースリース等の使用料及び賃借料5,837,283円、住基ネットワークシステム機器の備品購入費（ネットワーク機器、端末、サーバー等）13,200,000 円、通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金等の3,591,400円などである。

エ　選挙費の支出済額は26,052,416円で、支出の主なものは次のとおりである。

・県議会議員選挙費の支出済額は940,898円である。

・参議院議員選挙費の支出済額は、15,826,580円である。

オ　統計調査費の支出済額は14,729,928円で、支出の主なものは次のとおりである。

・統計調査総務費の支出済額は7,040,856円である。

・基幹統計調査費の支出済額は 7,689,072 円で、農林業センサス調査等の調査員報酬6,104,991円などである。

カ　監査委員費の支出済額は19,014,365円で、監査委員の報酬1,980,000円などである。

第３款　民　生　費

表　40　　（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
元	**6,422,953,000**	**6,161,640,481**	**85,573,000**	**175,739,519**	**95.9**
30	6,254,692,000	5,978,471,377	191,658,000	84,562,623	95.6
増減	168,261,000	183,169,104	△106,085,000	91,176,896	0.3

予算現額6,422,953,000円に対して、支出済額6,161,640,481円となり、歳出総額の38.5％を占め、前年度に比べ183,169,104円の増である。予算執行率は95.9％となっている。

支出済額のうち平成 30 年度からの繰越明許費は、総合保健福祉センター管理事業（機械電気設備工事等）66,528,000円、私立保育所運営支援事業（本城保育園補助金）113,696,000円及び災害対策支援事業162,000円（福祉支援システム元号改正対応）の180,386,000円である。

支出済額が前年度に比べて183,169,104円増加している要因は、老人措置扶助費32,006,812円及び生活保護扶助費58,921,081円の減があったが、障害者自立支援費58,318,350円、介護予防拠点施設費44,233,458円、母子福祉費28,381,326円、保育サービス費144,238,542円などの増が影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 85,573,000 円は、いきがい交流センター費（社会福祉協議会への補助金）85,332,000円、保育サービス費（新型コロナウイルス対策）101,000円及び災害救助費140,000円である。

不用額175,739,519円の主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計への繰出

金 55,381,626 円、老人福祉総務費の介護保険事業特別会計等への繰出金 16,355,902 円、生活保護費扶助費の扶助費 40,212,944 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア　社会福祉費の支出済額は 1,677,454,298 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・社会福祉総務費の支出済額は 499,782,817 円で、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会等への運営補助金 20,208,600 円、一般会計国民健康保険事業の国民健康保険事業特別会計への繰出金 382,055,374 円などである。

・身体障害者福祉費の支出済額は 91,154,834 円で、重度心身障害者医療費助成等の扶助費 88,297,917 円などである。

・障害者自立支援費の支出済額は 1,046,943,374 円で、育成医療判定医、障害支援区分認定調査員の報酬 2,791,200 円、障害者相談支援事業や地域活動支援センター事業等の委託料 10,984,227 円、介護給付、補装具給付、障害者療養介護、障害者自立支援医療費、日常生活用具給付等の扶助費 1,028,595,903 円などである。

・地方改善対策費の支出済額は 37,359,664 円で、講師謝金等の報償費 2,864,280 円、簡易水道事業特別会計への繰出金 6,836,000 円などである。

イ　老人福祉費の支出済額は 1,688,406,479 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・老人福祉総務費の支出済額は 1,318,359,466 円で、長寿（100 歳、88 歳）祝金等の報償費 3,988,100 円、高齢者福祉バス運転手業務や長寿お祝い事業（写真撮影現像業務）の委託料 3,448,320 円、老人クラブ育成事業補助金やシルバー人材センター運営費補助金、一般会計後期高齢者医療事業負担金（520,206,998 円）等の負担金補助及び交付金 543,148,368 円、福祉タクシー利用助成等の扶助費 23,425,724 円、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金 691,471,098 円などである。

・老人措置費の支出済額は 206,758,413 円で、養護老人ホーム等への入所措置費である。

・高齢者コミュニティセンター費（大口温泉高熊荘）の支出済額は 10,313,285 円で、燃料費や光熱水費を主とする需用費 5,508,575 円、施設管理業務等の委託料 4,481,830 円などである。

・いきがい交流センター費の補助金 85,332,000 円は、老朽化した当該施設と菱刈総合保健福祉センター厨房との統合で、高齢者等訪問給食サービス事業のより一層の充実を図り、健康づくりや介護予防に資するため社会福祉協議会へ無償譲渡され、その施設整備費として措置されたが、令和２年度へ繰越しされている。

・介護予防拠点施設費の支出済額は 152,975,315 円で、光熱水費を主とする需用費 23,421,540 円、大口元気こころ館やまごし館施設管理業務等の委託料 56,717,963 円、まごし館新設入口整備工事、菱刈総合保健福祉センター空調設備改修工事の工事請負費 71,643,068 円などである。

ウ　児童福祉費の支出済額は 2,254,927,651 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・子育て援助費の支出済額は 674,819,429 円で、地域子育てトータルサポート事業や出産・育児応援事業などの報償費 3,349,560 円、子ども発達支援センター事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援センター事業、ファミリーサポートセンター事業等の委託料 148,592,995 円、新型コロナウイルス感染症防止臨時休業時特別開所補助事業、すこやか保育事業等の補助金 8,398,463 円、児童手当、乳幼児医療費助成等の扶助費 504,060,558 円、障害児通所支援や相談支援事業等の国県支出金精算返納金 5,342,113 円などである。

・母子福祉費の支出済額は 186,740,550 円で、児童扶養手当やひとり親家庭医療費等の扶助費 184,664,098 円などである。

・保育サービス費の支出済額は 1,335,774,654 円で、病児・病後児保育事業、幼児教育保育無償化に係るシステム改修業務等の委託料 10,983,311 円、一時保育事業や延長保育等促進事業や私立保育所運営支援事業、新型コロナウイルス感染症対策経費等の補助金 122,234,380 円、保育所運営費の扶助費 1,202,035,254 円などである。

エ　生活保護費の支出済額は 538,295,521 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・扶助費の支出済額は 492,617,063 円で、生活保護者への扶助費 468,767,056 円及び生活保護扶助事業国庫支出金精算返納金 23,850,007 円である。

オ　災害救助費の支出済額は 2,556,532 円で、要援護者台帳等管理整備システム保守業務等の

委託料 1,874,980 円、扶助費（火災災害見舞金）200,000 円などである。

第４款　衛　生　費

表　41　　（単位：円・％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不　用　額	執行率
元	**1,440,175,000**	**1,370,477,068**	**42,581,000**	**27,116,932**	**95.2**
30	1,101,019,000	1,077,976,353	0	23,042,647	97.9
増減	339,156,000	292,500,715	42,581,000	4,074,285	△2.7

予算現額 1,440,175,000 円に対して、支出済額 1,370,477,068 円となり、歳出総額の 8.6％を占め、前年度に比べ 292,500,715 円の増である。予算執行率は 95.2％となっている。

支出済額が前年度に比べて 292,500,715 円増加している要因は、布計鉱山第２鉱さい堆積場安定対策予備設計業務委託料 60,000,000 円、牛尾地区湧水処理施設老朽設備更新工事請負費 50,270,000 円、旧衛生センター機械室棟等解体工事請負費 131,890,000 円の増などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 42,581,000 円は、塵芥処理費（一般廃棄物最終処分場維持管理）2,530,000 円及びし尿処理費（旧衛生センター解体工事）40,051,000 円である。

不用額 27,116,932 円の主なものは、湧水対策費の委託料 4,466,048 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア　保健衛生費の支出済額は 544,110,584 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・保健衛生総務費の支出済額は 183,765,599 円で、在宅当番・救急医療情報提供事業、地域医療支援事業等の委託料 7,286,548 円、病院群輪番制病院運営事業等の補助金 35,075,532 円などである。

・予防費の支出済額は 91,221,310 円で、各種予防接種のワクチンなどの需用費 13,541,449 円、各種検診等の委託料 72,890,018 円などである。

・母子保健費の支出済額は 29,369,169 円で、母子健診等の報償費 2,417,790 円、妊婦、乳幼児健康診査等の委託料 18,268,087 円、未熟児養育医療費給付事業や特定不妊治療費助成事業などの扶助費 4,610,548 円などである。

・環境衛生費の支出済額は 93,102,097 円で、伊佐北姶良火葬場管理組合や伊佐市水道事業会計への負担金等の 89,599,000 円などである。

・公害対策費の支出総額は 60,351,020 円で、布計鉱山第２鉱さい堆積場安定対策予備設計業務の委託料 60,000,000 円などである。

・湧水対策費の支出済額は 86,237,288 円で、牛尾湧水処理業務等の委託料 34,737,952 円、牛尾地区湧水処理施設老朽設備更新工事の工事請負費 50,270,000 円などである。

イ　清掃費の支出済額は 826,366,484 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・清掃総務費の支出済額は 386,096,483 円で、合併浄化槽設置整備事業補助金等や伊佐北姶良環境管理組合への負担金 353,347,380 円などである。

・塵芥処理費の支出済額は 207,712,172 円で、修繕料を主とする需用費 64,415,306 円、指定ごみ袋販売手数料等の役務費 7,712,699 円、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 130,752,167 円などである。

・し尿処理費の支出済額 232,557,829 円は「きらり館」管理事業で、薬品や光熱水費を主とする需用費 30,960,549 円、施設管理業務、旧衛生センター機械室棟等解体工事に関する施工管理業務等の委託料 62,751,114 円、旧衛生センター機械室棟等解体工事の工事請負費 131,890,000 円などである。

第５款　労　働　費

表　42　（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
元	**8,300,000**	**8,300,000**	**0**	**0**	**100.0**
30	8,300,000	8,300,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0

予算現額 8,300,000 円に対して、支出済額 8,300,000 円となり、歳出総額の 0.1％を占め、前年度と同額である。予算執行率は 100.0％となっている。

労働諸費の支出済額は 8,300,000 円で、シルバー人材センター高齢者雇用対策等補助事業補助金である。

第６款　農林水産業費

表　43　（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	繰越明許費	不　用　額	執　行　率
元	**1,168,602,000**	**1,105,598,004**	**40,030,000**	**22,973,996**	**94.6**
30	1,336,562,000	1,285,837,221	0	50,724,779	96.2
増減	△167,960,000	△180,239,217	40,030,000	△27,750,783	△1.6

予算現額 1,168,602,000 円に対して、支出済額 1,105,598,004 円となり、歳出総額の 6.9％を占め、前年度に比べ 180,239,217 円の減である。予算執行率は 94.6％となっている。

支出済額が前年度に比べて 180,239,217 円減少している要因は、硫黄山関連事業費（主に転作等支援事業）の減や畜産基盤再編総合整備事業（カミチク）終了などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 40,030,000 円は、畜産業費（アフリカ豚コレラ対策）3,530,000 円及び農地費（硫黄山関連）36,500,000 円である。

不用額 22,973,996 円の主なものは、畜産業費の畜産関係負担金・補助金事業等の負担金補助及び交付金 4,992,590 円、農地費の農業集落排水事業特別会計への繰出金 5,870,000 円、林業振興費の負担金補助及び交付金 2,079,230 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア　農業費の支出済額は 863,855,566 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・農業委員会費の支出済額は 47,294,931 円で、農業委員や農地利用最適化推進委員の報酬 14,118,000 円などである。

・農業振興費の支出済額は 221,317,558 円で、生活改善センター指導員等の賃金 3,892,509 円、需用費 3,291,167 円、野菜価格安定対策協議会負担金（8,102,213 円）、むらづくり事業補助金（22,409,000 円）、米生産調整推進事業補助金（7,312,000 円）、伊佐農業公社負担金（6,903,000 円）、中山間地域等直接支払交付金（106,590,945 円）、活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（8,131,000 円）、新規就農者育成支援事業補助金（10,500,000 円）、農地中間管理事業補助金（2,879,300 円）、環境保全型農業直接支払交付金（24,573,600 円）、産地パワーアップ事業補助金（5,500,000 円）等の負担金補助及び交付金 212,593,516 円などである。

・畜産業費の支出済額は 20,708,410 円で、堆肥センター運営負担金（3,008,000 円）、牛舎施設整備事業補助金（1,962,000 円）、優良種雌牛保留導入事業補助金（7,850,000 円）等の

負担金補助及び交付金 20,333,410 円などである。

・農地費の支出済額は 446,943,298 円で、揚水ポンプ等の光熱水費や修繕料の需用費 4,320,933 円、農地耕作条件改善事業や硫黄山噴火による水質・土壌・作物調査事業等の委託料 5,913,200 円、農地耕作条件改善事業（菱刈地区）等の工事請負費 41,711,000 円、多面的機能支払交付金事業負担金(206,296,274 円)、県営農業農村整備事業負担金(14,574,250 円)、県営ほ場整備事業補助金（農林漁業資金償還金 65,454,502 円、土地改良区施設維持管理助成事業 10,000,000 円）等の負担金補助及び交付金 289,201,946 円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 94,146,000 円などである。

・農道整備事業費の支出済額は 32,338,045 円で、広域農道除草業務等の委託料 9,991,340 円、鳥巣１号線農道舗装補修工事等の工事請負費 19,899,000 円などである。

イ　林業費の支出済額は 240,856,543 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・林業総務費の支出済額は 138,432,976 円で、有害鳥獣捕獲事業や緊急捕獲事業等の報償費 31,386,000 円、鳥獣被害対策実践事業補助金（53,006,496 円）や鳥獣処理施設運営事業補助金（919,000 円）等の負担金補助及び交付金 54,448,496 円などである。

・林業振興費の支出済額は 36,649,198 円で、林地台帳管理システム整備業務等の委託料 4,100,128 円、市単独除間伐推進事業補助金（7,649,770 円）や森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金（11,100,000 円）等の負担金補助及び交付金 21,264,770 円、森林環境譲与税基金への積立金 10,203,000 円などである。

・林道費の支出済額は 65,774,369 円で、舗装補修作業手数料等の役務費 3,481,170 円、林道久七峠ほか１路線用地測量業務等の委託料 3,511,103 円、森林管理道開設事業山ノ神線開設工事の工事請負費 55,000,000 円、林道補修に伴う原材料費 3,449,916 円などである。

ウ　水産業費の支出済額は 885,895 円で、川内川上流漁業協同組合運営補助金（360,000 円）等の負担金補助及び交付金 686,000 円などである。

第７款　商　工　費

表　44　　（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	繰越明許費	不　用　額	執　行　率
元	**298,034,000**	**215,834,734**	**12,500,000**	**69,699,266**	**72.4**
30	265,592,000	249,505,101	33,000	16,053,899	93.9
増減	32,442,000	△33,670,367	12,467,000	53,645,367	△21.5

予算現額 298,034,000 円に対して、支出済額 215,834,734 円となり、歳出総額の 1.3％を占め、前年度に比べ 33,670,367 円の減である。予算執行率は 72.4％となっている。

支出済額のうち平成 30 年度からの繰越明許費は、特産品振興費（ふるさと納税管理委託）32,400 円である。

支出済額が前年度に比べて 33,670,367 円減少している要因は、曽木の滝・大鶴湖・川内川を活用した自然体験型ＤＭＯ観光推進事業補助金（12,500,000 円）が翌年度へ繰り越されたことやふるさと納税件数の減少による報償費の減などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 12,500,000 円は、観光費の負担金補助及び交付金（ＤＭＯ）の 12,500,000 円である。

不用額 69,699,266 円の主なものは、プレミアム付商品券事業補助金 38,869,900 円、特産品振興費の報償費 6,573,819 円、役務費 5,236,015 円などである。

商工費の支出済額は 215,834,734 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・商工振興費の支出済額は 41,259,353 円で、プレミアム付商品券事業システム導入及び保守業務の委託料 4,543,000 円、起業チャレンジ支援事業補助金、商工振興資金利子補給補助金（6,658,908 円）、地域総合振興事業補助金、中小企業組合振興対策事業補助金、プレミア

ム付商品券事務費補助金（17,083,100 円）等の負担金補助及び交付金 32,363,008 円などである。

・観光費の支出済額は 26,206,510 円で、楠本川渓流自然公園や十曽青少年旅行村の需用費 2,856,861 円、役務費 1,299,960 円、管理業務等の委託料 12,899,030 円、エアコン購入等の備品購入費 1,629,412 円、ドラゴンフェスタ運営補助金、観光特産協会運営補助金、観光ツーリズム事業補助金等の負担金補助及び交付金 6,148,528 円などである。

・公園管理費の支出済額は 70,287,792 円で、公園作業員の賃金 9,905,770 円、各公園の光熱水費、修繕料を主とする需用費 8,294,955 円、重留地区多目的公園用地維持管理業務、ひしかり交流館及び菱刈パークゴルフ場指定管理業務、各公園管理業務等の委託料 47,230,484 円、原材料費 1,390,947 円、乗用草刈機等の備品購入費 1,106,676 円などである。

・特産品振興費の支出済額は65,515,517円で、ふるさと納税に対する報償費40,433,181円、通信運搬費を主とする役務費 11,786,985 円、夢さくら館の指定管理業務等の委託料 3,024,450 円、ふるさと納税システム利用料等の使用料及び賃借料 4,881,477 円、伊佐米・湧水町産米イメージアップ推進協議会負担金等の負担金補助及び交付金3,883,700円などである。

第８款　土　木　費

表　45　　（単位：円・％）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	繰越明許費	不　用　額	執　行　率
元	**1,393,257,000**	**985,167,895**	**366,000,000**	**42,089,105**	**70.7**
30	1,399,971,000	999,065,614	369,688,000	31,217,386	71.4
増減	△6,714,000	△13,897,719	△3,688,000	10,871,719	△0.7

予算現額 1,393,257,000 円に対して、支出済額 985,167,895 円となり、歳出総額の 6.1％を占め、前年度に比べ 13,897,719 円の減である。予算執行率は 70.7％となっている。

支出済額のうち平成 30 年度からの繰越明許費は、市道維持管理事業（土瀬戸曽木ノ滝線ほか２路線）13,000,000 円、一般管理道路新設改良事業（針牟田川西線ほか２路線）29,358,625 円、過疎債路線整備事業（鵜泊２号線ほか８路線）223,888,680 円、辺地債・路線整備事業（十曽線）13,153,000 円、浸水対策道路整備事業（大道下青木線ほか１路線）56,653,000 円及び公営住宅管理事業（下殿、羽月、目丸団地解体工事）14,212,000 円の 350,265,305 円である。

支出済額が前年度に比べて 13,897,719 円減少している要因は、道路新設工事費の増はあったが、橋りょう新設費の工事件数の減及び翌年度への繰越などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費 366,000,000 円は、道路新設改良費（２路線）260,500,000 円及び橋りょう新設改良費（６路線、２橋等）105,500,000 円である。繰越しが生じる要因として、現在国が工事の平準化を強く推進しており、さらに本市の稲作地帯の特性から水路の使用期間を考慮した中で、年度内での標準工期を確保することが難しくなってきていると思われる。

不用額 42,089,105 円の主なものは、道路新設改良費 28,373,310 円、住宅管理費 8,048,289 円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア　道路橋りょう費の支出済額は 778,674,272 円で、支出の主なものは次のとおりである。

・道路橋りょう総務費の支出済額は 18,457,271 円で、地方特定道路整備事業負担金 6,250,000 円等の負担金補助及び交付金 7,898,817 円などである。

・道路維持費の支出済額は 108,990,111 円で、土木作業員の賃金 18,229,664 円、市道パトロール業務、市道大口駅国ノ十線道路除草業務、道路沿い広場花壇管理業務等の委託料 16,770,380 円、道路舗装補修工事等の工事請負費 60,440,900 円、道路補修に伴う原材料費 6,091,257 円などである。

・道路新設改良費の支出済額は601,790,690円で、市道測量設計業務や未登記地登記業務等の委託料25,442,431円、道路改良工事等の工事請負費535,445,000円、道路改良工事に伴う用地代等の公有財産購入費11,465,175円、道路改良工事に伴う工作物・立竹木等の補償補填及び賠償金4,162,413円などである。

・橋りょう新設改良費の支出済額は49,436,200円で、橋りょう定期点検業務や江川橋等の補修設計業務の委託料33,236,200円及び長寿命化計画に伴う下手橋と沼田橋の橋梁補修工事の工事請負費16,200,000円である。

イ　河川費の支出済額は23,614,503円で、水門管理人の報酬13,133,823円、河川堤防除草業務や内水対策ポンプ設置業務等の委託料8,280,780円、川内川上流河川改修期成会同盟会負担金（694,000円）等の負担金補助及び交付金844,000円などである。

ウ　都市計画費の支出済額は6,617,000円で、都市下水路測量設計業務等の委託料5,803,000円、都市下水路浚渫工事の工事請負費792,000円などである。

エ　住宅費の支出済額は131,621,149円で、支出の主なものは次のとおりである。

・住宅管理費の支出済額は131,475,711円で、公営・市営住宅の修繕料を主とする需用費9,377,294円、前目麓団地外壁等改善工事設計業務等の委託料6,987,353円、下殿団地等の解体工事や重留西第２団地外壁等改善工事等の工事請負費66,131,140円などである。

第９款　消　防　費

表　46　（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
元	**675,124,000**	**640,454,395**	**23,677,000**	**10,992,605**	**94.9**
30	708,389,000	701,789,003	0	6,599,997	99.1
増減	△33,265,000	△61,334,608	23,677,000	4,392,608	△4.2

予算現額675,124,000円に対して、支出済額640,454,395円となり、歳出総額の4.0％を占め、前年度に比べ61,334,608円の減である。予算執行率は94.9％となっている。

支出済額が前年度に比べて61,334,608円減少している要因は、消防組合負担金や防火水槽等の工事請負費の減などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費23,677,000円は、消防費（防災施設、防災無線整備）23,677,000円である。

不用額10,992,605円の主なものは、消防費の旅費4,899,220円などである。

消防費の支出済額は640,454,395円で、支出の主なものは次のとおりである。

・消防費の支出済額は633,146,771円で、消防団員等の報酬26,454,300円、消防団員退職報償金等の報償費7,361,770円、消防団員出動・訓練等の旅費14,214,780円、消防自動車などの修繕料を主とした需用費4,576,660円、緊急速報メール連携システム更新業務等の委託料2,814,590円、元町地区防火水槽新設工事等の工事請負費2,800,000円、消防ポンプ車（１台）、小型動力ポンプ積載車（１台）等の備品購入費43,165,708円、伊佐湧水消防組合負担金496,278,262円（前年度519,153,226円）などである。

・災害対策費の支出済額は7,307,624円で、防災行政無線保守点検業務や湯之尾地区地盤沈下観測業務等の委託料1,572,470円、防災対策推進事業（消火栓設置、維持管理等）の負担金5,255,547円などである。

第10款　教　育　費

表　47　　（単位：円・%）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	繰越明許費	不　用　額	執　行　率
元	**2,047,549,000**	**1,607,383,157**	**288,711,000**	**151,454,843**	**78.5**
30	1,773,016,000	1,151,858,920	598,386,000	22,771,080	65.0
増減	274,533,000	455,524,237	△309,675,000	128,683,763	13.5

予算現額2,047,549,000円に対して、支出済額1,607,383,157円となり、歳出総額の10.0%を占め、前年度に比べ455,524,237円の増である。予算執行率は78.5%となっている。

支出済額のうち平成30年度からの繰越明許費は、小学校小規模改修事業（大口小給水管改修）25,672,000円、小学校大規模改修（空調設備設置）事業344,061,600円、中学校大規模改修（空調設備設置）事業86,238,000円及び社会教育施設管理事業（旧大口図書館解体工事等）28,666,400円の484,638,000円である。

支出済額が前年度に比べて455,524,237円増加している要因は、繰越明許費の小・中学校大規模改修（空調設備設置）事業や国体・高校総体カヌー競技準備事業の負担金の増などが影響している。

なお、翌年度への繰越明許費288,711,000円は、事務局費（タイムレコーダー）1,014,000円、教育振興費105,917,000円（フューチャースクール推進事業通信環境整備）、小学校費学校管理費169,500,000円（空調設設置）及び幼稚園費（空調設備設置）12,280,000円である。

不用額151,454,843円の主なものは、小中学校の大規模改修（空調設備設置）事業の入札執行残109,486,400円などである。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア　教育総務費の支出済額は304,972,819円で、支出の主なものは次のとおりである。

・事務局費の支出済額は214,801,979円で、学校司書等の報酬11,844,000円、大学進学奨励金交付事業等の報償費1,227,800円、需用費12,253,520円、魅力ある高校づくり事業補助金や大口明光学園生徒確保事業補助金等の負担金補助及び交付金19,029,190円などである。

・教育振興費の支出済額は63,849,927円で、英語指導助手（ＡＬＴ）や学校教育指導監等の報酬11,724,500円、特別支援教育支援員等の賃金27,525,900円、スクールソーシャルワーカー等の報償費5,608,210円、需用費4,717,061円、外国語派遣指導業務などの委託料6,813,438円、校務用ノートパソコン等の備品購入費2,472,054円などである。

・奨学費の支出済額は18,470,142円で、継続貸付21人（専門学校生２人、短期大学生２人、大学生17人）、新規貸付15人（高校生３人、専門学校生２人、短期大学生２人、大学生８人）への貸付金18,400,000円などである。

イ　小学校費の支出済額は528,192,945円で、支出の主なものは次のとおりである。

・学校管理費の支出済額は457,094,124円で、学校医報酬6,166,233円、需用費47,473,948円、役務費4,615,128円、学校警備業務、空調設備設置工事監理業務等の委託料23,540,892円、大口小学校給水管改修工事、空調設備工事等の工事請負費366,867,480円、各学校図書等の備品購入費6,150,611円などである。

・教育振興費の支出済額は71,098,821円で、理科支援員の賃金2,172,625円、学力検査業務等の委託料4,155,470円、教材等の備品購入費47,436,057円、要保護・準要保護児童に対する就学援助費（学用品費、給食費等）を主とする扶助費14,657,199円などである。

ウ　中学校費の支出済額は165,347,170円で、支出の主なものは次のとおりである。

・学校管理費の支出済額は111,521,195円で、学校医報酬1,569,875円、需用費14,433,650円、学校警備、合併浄化槽清掃維持管理業務、空調設備工事監理業務等の委託料7,267,532円、空調設備工事等の工事請負費84,747,600円、学校図書等の備品購入費2,421,436円な

どである。

・教育振興費の支出済額は53,825,975円で、大口中央中学校スクールバス運行業務等の委託料37,198,572円、教材備品等の備品購入費2,630,657円、要保護・準要保護生徒に対する就学援助費（学用品費、給食費等）を主とする扶助費12,946,177円などである。

エ　幼稚園費の支出済額は20,090,586円である。

オ　社会教育費の支出済額は227,377,746円で、支出の主なものは次のとおりである。

・文化財管理費の支出済額は9,673,736円で、郷土資料館指導員等の賃金1,932,430円、文化財火災報知器設備点検業務等の委託料321,963円、県指定有形文化財（白木神社）補助金（5,795,860）円等の負担金補助及び交付金7,017,496円などである。

・公民館費の支出済額は15,568,006円で、公民館指導員賃金7,775,478円、校区集会施設指定管理業務等の委託料5,446,480円などである。

・図書館費の支出済額は26,230,959円で、司書嘱託職員等の報酬7,577,800円、図書館業務補助員賃金5,365,330円、銀杏文芸賞等の報償費1,800,506円、クラウド型図書システムバージョンアップ作業等の委託料1,973,331円、図書館システム等の使用料及び賃借料1,098,044円、海音寺潮五郎文芸図書等の備品購入費6,450,866円などである。

・青少年教育費の支出済額は2,280,517円で、家庭教育専門指導員業務の委託料948,300円、ふるさと学寮事業補助金やレインボーキッズいさ運営事業補助金等の負担金補助及び交付金618,000円などである。

・ふれあいセンター費の支出済額は7,764,485円で、施設管理業務等の委託料6,975,474円などである。

・文化会館費の支出済額は13,139,043円で、文化会館管理業務委託、いさのおんがくたい音楽事業委託、朗読劇「天と地と」公演等の委託料6,217,702円、子ども芸術祭典やｉ－Danceフェスティバル等の負担金補助及び交付金1,033,000円などである。

・社会教育施設管理費の支出済額は82,933,716円で、社会教育施設の需用費27,819,010円、文化会館日常・定期清掃業務、大口ふれあいセンター定期清掃管理業務、旧大口図書館解体工事に伴う建物等損傷事後調査業務、本城校区集会施設耐震工事設計業務等の委託料27,669,825円、旧大口図書館解体工事等の工事請負費26,566,900円などである。

カ　保健体育費の支出済額は361,401,891円で、支出の主なものは次のとおりである。

・保健体育総務費の支出済額は184,217,706円で、県民体育大会出場補助金、全国大会出場補助金、伊佐地区駅伝運営委員会運営補助金、燃ゆる感動かごしま国体伊佐市実行委員会負担金（98,032,000円）、全国高校総体伊佐市実行委員会負担金（14,851,000円）等の負担金補助及び交付金118,464,704円などである。

・体育施設費の支出済額は25,317,680円で、大口地区体育施設管理業務、市営プール警備・監視・受付業務、菱刈カヌー競技場艇庫管理等の委託料17,380,515円、カタマラン（双胴船）等の備品購入費4,362,398円などである。

・学校給食センター費の支出済額は110,914,464円で、学校給食調理員等の賃金39,631,874円、需用費26,748,430円、施設管理業務等の委託料4,203,764円、厨房用冷蔵庫や厨房用スポットエアコン（５台）等の備品購入費3,222,800円などである。

・体育施設管理費の支出済額は40,952,041円で、体育施設の電気料や市営プール等の需用費14,696,068円、大口地区・菱刈地区体育施設管理業務、陸上競技場芝生管理業務、市営プールウォータースライダー保守点検業務、旧山野中学校浄化槽維持管理業務等の委託料24,600,979円などである。

第11款　災害復旧費

表　48　　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
元	**154,675,000**	**133,233,421**	**7,700,000**	**13,741,579**	**86.1**
30	174,857,000	147,123,365	20,800,000	6,933,635	84.1
増減	△20,182,000	△13,889,944	△13,100,000	6,807,944	2.0

予算現額154,675,000円に対して、支出済額133,233,421円となり、歳出総額の0.8%を占め、前年度に比べ13,889,944円の減である。予算執行率は86.1%となっている。

支出済額のうち平成30年度からの繰越明許費は、土木災害復旧費（湯ノ谷川ほか４件）17,112,800円である。

なお、翌年度への繰越明許費7,700,000円は、土木災害復旧費（市単独河川道路）7,700,000円である。

不用額13,741,579円は、農林施設災害復旧費4,556,270円及び土木災害復旧費9,185,309円である。

各項における主な支出済額は、次のとおりである。

ア　農林水産施設災害復旧費の支出済額は60,327,730円で、農業用施設災害復旧事業の測量設計業務等の委託料2,971,883円、農道・林道等の災害復旧工事の工事請負費23,486,000円及び原材料費1,947,798円などである。

イ　公共土木施設災害復旧費の支出済額は72,905,691円で、内水対策ポンプ稼働のための発電機賃借料等の使用料及び賃借料5,015,846円、道路・河川復旧工事等の工事請負費22,347,400円などである。

第12款　公　債　費

表　49　　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	**1,684,270,000**	**1,683,937,368**	**0**	**332,632**	**99.9**
30	1,680,663,000	1,679,939,412	0	723,588	99.9
増減	3,607,000	3,997,956	0	△390,956	0.0

予算現額1,684,270,000円に対して、支出済額1,683,937,368円となり、歳出総額の10.5%を占め、前年度に比べ3,997,956円の増である。予算執行率は99.9%となっている。

支出済額の内訳は、元金1,619,487,906円及び利子64,449,462円（一時借入金利子87,260円を含む）である。

なお、市債借入は1,536,000,000円で、当年度末における未償還元金は83,487,906円減の16,115,606,640円となっている。

第13款　予　備　費

表　50　　（単位：円）

年度	当　初　予　算　額	充　　用　　額	予　算　現　額
元	**30,000,000**	**5,642,000**	**24,358,000**
30	30,000,000	23,726,000	6,274,000
増減	0	△18,084,000	18,084,000

当初予算額30,000,000円に対し、充用額は5,642,000円であり、予算現額は24,358,000円となっている。

緊急を要する経費として、共進地区（築地）水中ポンプ設置に伴う経費、高熊温泉ポンプ取替、タイムカードレコーダー導入に伴う経費、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費など10件に予備費を充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

3　特別会計決算状況

⑴　国民健康保険事業特別会計

ア　決算の概要

当初予算額は 4,305,000,000 円で、補正予算において 410,394,000 円が減額され、予算現額は 3,894,606,000 円となり、前年度に比べ 268,021,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,821,625,666 円、歳出 3,820,024,480 円で歳入歳出差引額 1,601,186 円の黒字となっている。

平成 30 年度の国民健康保険制度改革により、鹿児島県が財政運営の責任主体となっているが、税率の決定、賦課・徴収、資格管理、保険給付、保健事業については従来どおり市で行っている。今後も保険事業の取り組み等により保険給付の適正化を図りつつ、国民健康保険制度の安定的な事業運営に努めていただきたい。

決算の状況は表 51 のとおりである。

表　51　（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
元	**3,894,606,000**	**3,821,625,666**	**3,820,024,480**	**1,601,186**	**98.1**	**98.1**
30	4,162,627,000	4,069,391,999	4,058,926,781	10,465,218	97.8	97.5
増減	△268,021,000	△247,766,333	△238,902,301	△8,864,032	0.3	0.6

イ　歳入について

表　52　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	**3,894,606,000**	**3,948,419,239**	**3,821,625,666**	**13,806,270**	**112,987,303**	**98.1**	**96.8**
30	4,162,627,000	4,203,796,750	4,069,391,999	12,220,944	122,183,807	97.8	96.8
増減	△268,021,000	△255,377,511	△247,766,333	1,585,326	△9,196,504	0.3	0.0

予算現額 3,894,606,000 円に対し、調定額 3,948,419,239 円、収入済額 3,821,625,666 円で、収入率は対予算 98.1%、対調定 96.8%である。収入済額は前年度に比べ 247,766,333 円の減となっている。この要因としては、保険給付に必要な費用である県支出金と前年度からの繰越金が減少したことなどが挙げられる。

収入済額の内訳は、国民健康保険税が 510,773,734 円で収入済額の 13.4%を占め、前年度に比べ 29,961,418 円の減となっている。これは平成 30 年度に国民健康保険税の税率改

正を行ったが軽減対象世帯も増えたことにより減額となっている。なお、保険税軽減分は一般会計の県支出金で受入れ、保険基盤安定繰入金として国民健康保険事業特別会計に補填される。国庫支出金 3,905,000 円は制度改正によるシステム開発費等の補助金である。保険給付に必要な県支出金 2,867,744,000 円（普通交付金 2,766,004,000 円、特別交付金 101,740,000 円）は前年度に比べ 132,466,580 円の減となっている。これは前年度の保険給付費が減少したことが減額となった要因である。一般会計繰入金は 424,316,374 円で前年度に比べ 44,654,260 円の増となっている。繰越金は 10,465,218 円で前年度に比べ 130,591,098 円の減となっている。これは、平成 29 年度に法定外繰入金を 200,000,000 円行ったことにより平成 30 年度の繰越額が大きくなったことが要因である。

不納欠損額 13,806,270 円は、前年度に比べ 1,585,326 円の増となっているが、内訳として国民健康保険税では、時効 9,449,120 円（571 件）、執行停止即時 748,700 円（10 件）、執行停止時効 3,608,450 円（190 件）となっている。なお、これらは法令等の規定に基づくものであり、不納欠損処分はやむを得ないものと認める。

収入未済額 112,987,303 円の内訳は、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 111,802,523 円（うち現年課税分 33,797,006 円）、退職被保険者等国民健康保険税 1,156,927 円（うち現年課税分 5,506 円）、諸収入の一般被保険者返納金 27,853 円であるが、収入未済額は前年度に比べ 9,196,504 円減少しており、収納向上に努力していることは評価できる。

今後とも税の公平負担に鑑み、収納向上に対する取組みを強化し財源確保に努めることを望む。

款別収入済額の状況は表 53 のとおりである。

表　53　　（単位：円・%）

款　別	令和元年度		平成 30 年度		増　減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　額	比　率
国民健康保険税	510,773,734	13.4	540,735,152	13.3	△29,961,418	△5.5
使用料及び手数料	462,800	0.0	469,400	0.0	△6,600	△1.4
国庫支出金	3,905,000	0.1	0	0.0	3,905,000	皆増
県支出金	2,867,744,000	75.0	3,000,210,580	73.7	△132,466,580	△4.4
財産収入	7,569	0.0	1,975	0.0	5,594	283.2
繰入金	424,316,374	11.1	379,662,114	9.3	44,654,260	11.8
繰越金	10,465,218	0.3	141,056,316	3.5	△130,591,098	△92.6
諸収入	3,950,971	0.1	7,256,462	0.2	△3,305,491	△45.6
計	3,821,625,666	100.0	4,069,391,999	100.0	△247,766,333	△6.1

ウ　歳出について

表　54　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	**3,894,606,000**	**3,820,024,480**	**74,581,520**	**98.1**
30	4,162,627,000	4,058,926,781	103,700,219	97.5
増減	△268,021,000	△238,902,301	△29,118,699	0.6

予算現額3,894,606,000円に対し、支出済額は3,820,024,480円で、執行率は98.1%となり74,581,520円（うち保険給付費69,984,429円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ238,902,301円の減となっている。

保険給付費の支出済額は 2,748,972,571 円で支出総額の 72.0%を占め、前年度に比べ169,493,897円の減となっている。この要因は、被保険者数が前年度の6,922人から6,620人となり 4.3%の減少となったこと。医療費においては、主に人工透析等の高額な医療費を伴うものがレセプト件数、費用額とも減少しており精神疾患や新生物（がん）なども前年比で減少したことが影響していると思われる。

支出済額3,820,024,480円の主なものは、保険給付費 2,748,972,571 円、国民健康保険事業費納付金931,517,663円、諸支出金（前年度特別交付金の交付額確定に伴う返還金等）9,704,277円、基金費5,307,569円などである。

伊佐市国民健康保険基金の年度末残高は35,597,502円である。

款別支出済額の状況は表55のとおりである。

表　55　（単位：円・%）

款別	**令和元年度**		平成30年度		増減	
	支出済額	**構成比**	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	**93,201,199**	**2.4**	95,146,830	2.4	△1,945,631	△2.0
保険給付費	**2,748,972,571**	**72.0**	2,918,466,468	71.9	△169,493,897	△5.8
国民健康保険事業費納付金	**931,517,663**	**24.4**	865,389,711	21.3	66,127,952	7.6
共同事業拠出金	**560**	**0.0**	532	0.0	28	5.3
保健事業費	**31,301,359**	**0.8**	29,120,635	0.7	2,180,724	7.5
公債費	**19,282**	**0.0**	0	0.0	19,282	皆増
諸支出金	**9,704,277**	**0.3**	78,251,672	1.9	△68,547,395	△87.6
基金費	**5,307,569**	**0.1**	72,550,933	1.8	△67,243,364	△92.7
計	**3,820,024,480**	**100.0**	4,058,926,781	100.0	△238,902,301	△5.9

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の状況は表 56 のとおりである。

表　56　　（単位：円・%）

区　　分			令和元年度		平成 30 年度		増　　減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　　額	比　率
療養給付費		一　般	2,335,660,050	85.0	2,443,966,096	83.7	△108,306,046	△4.4
		退　職	2,072,563	0.1	25,850,130	0.9	△23,777,567	△92.0
		計	2,337,732,613	85.1	2,469,816,226	84.6	△132,083,613	△5.3
療　養　費		一　般	11,128,140	0.4	11,076,800	0.4	51,340	0.5
		退　職	0	0.0	9,352	0.0	△9,352	△100.0
		計	11,128,140	0.4	11,086,152	0.4	41,988	0.4
審査支払手数料			6,191,940	0.2	7,263,652	0.3	△1,071,712	△14.8
高額療養費	一般	一　般	383,725,003	14.0	414,553,500	14.2	△30,828,497	△7.4
		介護合算	101,962	0.0	59,038	0.0	42,924	72.7
		年間合算	892,112	0.0	－	－	－	皆増
	退職	退　職	676,023	0.0	7,732,540	0.3	△7,056,517	△91.3
		介護合算	0	0.0	0	0.0	0	－
		年間合算	0	0.0	－	－	－	皆増
	計		385,395,100	14.0	422,345,078	14.5	△36,949,978	△8.7
出産育児一時金			7,544,000	0.3	6,672,000	0.2	872,000	13.1
審査支払手数料			3,780	0.0	3,360	0.0	420	12.5
葬　　祭　　費			940,000	0.0	1,280,000	0.0	△340,000	△26.6
移　送　費	一　般		36,998	0.0	0	0.0	36,998	－
	退　職		0	0.0	0	0.0	0	－
	計		36,998	0.0	0	0.0	36,998	－
保険給付費合計			2,748,972,571	100.0	2,918,466,468	100.0	△169,493,897	△5.8
医療給付費分		一　般	700,666,940	75.2	656,180,415	75.8	44,486,525	6.8
		退　職	1,468,960	0.2	3,205,433	0.4	△1,736,473	△54.2
		計	702,135,900	75.4	659,385,848	76.2	42,750,052	6.5
後期高齢者支援金等分		一　般	169,609,706	18.2	149,863,230	17.3	19,746,476	13.2
		退　職	444,031	0.0	900,977	0.1	△456,946	△50.7
		計	170,053,737	18.2	150,764,207	17.4	19,289,530	12.8
介護納付金分			59,328,026	6.4	55,239,656	6.4	4,088,370	7.4
国民健康保険事業費納付金合計			931,517,663	100.0	865,389,711	100.0	66,127,952	7.6

⑵　介護保険事業特別会計

ア　決算の概要

当初予算額は3,240,000,000円で、補正予算において18,020,000円を減額し、予算現額は3,221,980,000円となり、前年度に比べ65,691,000円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,147,553,389 円、歳出 3,104,583,666 円で歳入歳出差引額42,969,723円の黒字となっている。

決算の状況は表57のとおりである。

表　57　（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
元	**3,221,980,000**	**3,147,553,389**	**3,104,583,666**	**42,969,723**	**97.7**	**96.4**
30	3,156,289,000	3,140,184,577	3,084,862,704	55,321,873	99.5	97.7
増減	65,691,000	7,368,812	19,720,962	△12,352,150	△1.8	△1.3

イ　歳入について

表　58　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	**3,221,980,000**	**3,156,959,694**	**3,147,553,389**	**2,109,090**	**7,297,215**	**97.7**	**99.7**
30	3,156,289,000	3,151,013,362	3,140,184,577	2,187,170	8,641,615	99.5	99.7
増減	65,691,000	5,946,332	7,368,812	△78,080	△1,344,400	△1.8	0.0

予算現額3,221,980,000円に対し、調定額3,156,959,694円、収入済額は3,147,553,389円で、収入率は対予算97.7%、対調定99.7%である。収入済額は前年度に比べ7,368,812円の増となっている。これは支払基金交付金、県支出金、繰入金、繰越金が増加したことによる。

収入済額の内訳は、保険料の第1号被保険者保険料が 501,926,460 円（特別徴収額471,888,370 円、普通徴収額30,038,090 円）、国庫支出金846,087,370 円、支払基金交付金780,278,089 円、県支出金454,573,552 円、一般会計繰入金508,814,900 円、前年度繰越金55,321,873 円、諸収入368,233 円などである。なお、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、介護給付費負担金や地域支援事業交付金などが主なものであり、次年度において交付額が確定され返納又は追加交付されることになる。

不納欠損額2,109,090 円（普通徴収保険料分）は、介護保険法第200 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額7,297,215 円は昨年度より 1,344,400 円減少はしているため、収納向上に努力していることは評価できる。被保険者への指導など徴収方策等について十分検討し、引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。

款別収入済額の状況は表 59 のとおりである。

表　59　　（単位：円・%）

款　　別	令和元年度		平成 30 年度		増　　減	
	収入済額	**構成比**	収入済額	構成比	金　　額	比率
保　　険　　料	**501,926,460**	**16.0**	524,969,945	16.7	△23,043,485	△4.4
分担金及び負担金	**38,100**	**0.0**	58,800	0.0	△20,700	△35.2
使用料及び手数料	**66,900**	**0.0**	59,030	0.0	7,870	13.3
国 庫 支 出 金	**846,087,370**	**26.8**	860,765,901	27.4	△14,678,531	△1.7
支払基金交付金	**780,278,089**	**24.8**	769,971,678	24.5	10,306,411	1.3
県　支　出　金	**454,573,552**	**14.4**	446,151,807	14.3	8,421,745	1.9
財　産　収　入	**77,912**	**0.0**	85,960	0.0	△8,048	△9.4
繰　　入　　金	**508,814,900**	**16.2**	499,393,120	15.9	9,421,780	1.9
繰　　越　　金	**55,321,873**	**1.8**	38,576,386	1.2	16,745,487	43.4
諸　　収　　入	**368,233**	**0.0**	151,950	0.0	216,283	142.3
計	**3,147,553,389**	**100.0**	3,140,184,577	100.0	7,368,812	0.2

ウ　歳出について

表　60　　（単位：円・%）

年度	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執 行 率
元	**3,221,980,000**	**3,104,583,666**	**117,396,334**	**96.4**
30	3,156,289,000	3,084,862,704	71,426,296	97.7
増減	65,691,000	19,720,962	45,970,038	△1.3

予算現額 3,221,980,000 円に対し、支出済額は 3,104,583,666 円で、執行率は 96.4%となり 117,396,334 円（うち保険給付費 104,787,202 円）の不用額となっている。支出済額は前

年度に比べ19,720,962円の増となっている。この要因としては、保険給付費の増並びに保健福祉事業費において高齢者生活実態把握事業及び介護人材確保等支援事業を新規事業として取り組んだことが挙げられる。保険給付費の支出済額は 2,782,912,798 円で支出済総額の89.6%を占め、前年度に比べ9,279,136円の増となっている。

基金費27,744,000円は余剰金の２分の１以上と基金利子を積み立てるもので、前年度より8,358,000円の増となっている。伊佐市介護保険基金の年度末残高は、353,554,946円である。

款別支出済額の状況は表61のとおりである。

表　61　（単位：円・%）

款　別	令和元年度		平成30年度		増　減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	比率
総　務　費	113,545,900	3.7	116,840,680	3.8	△3,294,780	△2.8
保険給付費	2,782,912,798	89.6	2,773,633,662	89.9	9,279,136	0.3
地域支援事業費	106,812,629	3.4	111,183,241	3.6	△4,370,612	△3.9
保健福祉事業費	26,860,745	0.9	17,639,202	0.6	9,221,543	52.3
基　金　費	27,744,000	0.9	19,386,000	0.6	8,358,000	43.1
諸支出金	46,707,594	1.5	46,179,919	1.5	527,675	1.1
計	3,104,583,666	100.0	3,084,862,704	100.0	19,720,962	0.6

保険給付費の支給状況は表62のとおりである。

表　62　（単位：円・%）

区　分		令和元年度		平成30年度		増　減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　額	比　率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	384,622,840	13.8	387,768,481	14.0	△3,145,641	△0.8
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	－
	地域密着型介護サービス給付費	683,676,412	24.6	664,163,723	23.9	19,512,689	2.9
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	－
	施設介護サービス給付費	1,278,183,273	45.9	1,287,702,571	46.4	△9,519,298	△0.7
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	－
	居宅介護福祉用具購入費	2,501,809	0.1	2,259,938	0.1	241,871	10.7
	居宅介護住宅改修費	6,213,030	0.2	7,230,031	0.3	△1,017,001	△14.1

	居宅介護サービス計画給付費	54,431,466	2.0	55,163,868	2.0	△732,402	△1.3
	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	2,409,628,830	86.6	2,404,288,612	86.7	5,340,218	0.2
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	88,473,011	3.2	89,191,876	3.2	△718,865	△0.8
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	－
	地域密着型介護予防サービス給付費	5,650,551	0.2	7,886,187	0.3	△2,235,636	△28.3
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	－
	介護予防福祉用具購入費	1,939,571	0.1	1,580,936	0.1	358,635	22.7
	介護予防住宅改修費	8,204,133	0.3	7,578,108	0.3	626,025	8.3
	介護予防サービス計画給付費	14,987,990	0.5	15,254,300	0.5	△266,310	△1.7
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	119,255,256	4.3	121,491,407	4.4	△2,236,151	△1.8
審査支払手数料		2,065,888	0.1	2,256,264	0.1	△190,376	△8.4
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	73,688,128	2.6	72,181,526	2.6	1,506,602	2.1
	高額介護予防サービス費	101,200	0.1	152,644	0.0	△51,444	△33.7
	計	73,789,328	2.7	72,334,170	2.6	1,455,158	2.0
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	169,681,626	6.0	165,423,204	5.9	4,258,422	2.6
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	－
	特定入所者介護予防サービス費	204,342	0.0	150,410	0.0	53,932	35.9
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	169,885,968	6.0	165,573,614	5.9	4,312,354	2.6
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	8,276,563	0.3	7,655,528	0.3	621,035	8.1
	高額医療合算介護予防サービス費	10,965	0.0	34,067	0.0	△23,102	△67.8
	計	8,287,528	0.3	7,689,595	0.3	597,933	7.8
合　　計		2,782,912,798	100.0	2,773,633,662	100.0	9,279,136	0.3

⑶　介護サービス事業特別会計

ア　決算の概要

当初予算額は 16,000,000 円で、補正予算は行われておらず、予算現額は 16,000,000 円となり、前年度に比べ 859,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 17,068,752 円、歳出 14,895,040 円で歳入歳出差引額 2,173,712 円の黒字となっている。

決算の状況は表 63 のとおりである。

表　63　（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
元	**16,000,000**	**17,068,752**	**14,895,040**	**2,173,712**	**106.7**	**93.1**
30	15,141,000	16,584,793	14,538,021	2,046,772	109.5	96.0
増減	859,000	483,959	357,019	126,940	△2.8	△2.9

イ　歳入について

表　64　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
元	**16,000,000**	**17,068,752**	**17,068,752**	**106.7**	**100.0**
30	15,141,000	16,584,793	16,584,793	109.5	100.0
増減	859,000	483,959	483,959	△2.8	0.0

予算現額 16,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 17,068,752 円で、収入率は対予算 106.7%、対調定 100.0%である。収入済額は前年度に比べ 483,959 円の増となっている。

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入 15,021,980 円、繰越金 2,046,772 円である。

ウ　歳出について

表　65　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	**16,000,000**	**14,895,040**	**1,104,960**	**93.1**
30	15,141,000	14,538,021	602,979	96.0
増減	859,000	357,019	501,981	△2.9

予算現額16,000,000円に対し、支出済額は14,895,040円で、執行率は93.1%となり 1,104,960 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 357,019 円の増となっている。

支出済額 14,895,040 円は、要支援１、２の者への介護サービス計画作成に係る介護予防専門員の報酬等が主なものであり、その他に介護予防支援業務委託の委託料 210,209 円、地域包括支援センターシステム導入業務リース料などの使用料及び賃借料 997,056 円などがある。

⑷　後期高齢者医療特別会計

ア　決算の概要

当初予算額は 425,000,000 円で、補正予算において 11,902,000 円を増額し、予算現額は 436,902,000 円となり、前年度に比べ 1,488,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 434,726,281 円、歳出 433,636,371 円で歳入歳出差引額 1,089,910 円の黒字となっている。

決算の状況は表 66 のとおりである。

表　66　（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
元	**436,902,000**	**434,726,281**	**433,636,371**	**1,089,910**	**99.5**	**99.3**
30	438,390,000	436,106,726	434,919,016	1,187,710	99.5	99.2
増減	△1,488,000	△1,380,445	△1,282,645	△97,800	0.0	0.1

イ　歳入について

表　67　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	**436,902,000**	**436,767,207**	**434,726,281**	**141,826**	**1,899,100**	**99.5**	**99.5**
30	438,390,000	438,847,321	436,106,726	455,400	2,285,195	99.5	99.4
増減	△1,488,000	△2,080,114	△1,380,445	△313,574	△386,095	0.0	0.1

予算現額 436,902,000 円に対し、調定額 436,767,207 円、収入済額 434,726,281 円で、収入率は対予算、対調定ともに 99.5%である。収入済額は前年度に比べ 1,380,445 円の減となっている。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 245,608,269 円、一般会計繰入金 182,656,198 円、諸収入 5,227,204 円、繰越金 1,187,710 円などである。なお、国庫支出金は平成 30 年度の後期高齢者医療保険システム改修に係る補助であったため令和元年度に収入はなかった。

不納欠損額 141,826 円の事由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 1,899,100 円は昨年度より 386,095 円減少しているため、収納向上に努力していることは評価できる。今後も滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納努力が望まれる。

款別収入済額の状況は表 68 のとおりである。

表　68　　（単位：円・%）

款　　別	令和元年度		平成 30 年度		増　　減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	比　率
後期高齢者医療保険料	245,608,269	56.5	233,354,262	53.5	12,254,007	5.3
使用料及び手数料	46,900	0.0	40,800	0.0	6,100	15.0
繰　入　金	182,656,198	42.0	194,658,777	44.6	△12,002,579	△6.2
諸　収　入	5,227,204	1.2	4,833,377	1.1	393,827	8.1
国庫支出金	0	0.0	2,160,000	0.5	△2,160,000	皆減
繰　越　金	1,187,710	0.3	1,059,510	0.3	128,200	12.1
計	434,726,281	100.0	436,106,726	100.0	△1,380,445	△0.3

ウ　歳出について

表　69　　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
元	436,902,000	433,636,371	3,265,629	99.3
30	438,390,000	434,919,016	3,470,984	99.2
増減	△1,488,000	△1,282,645	△205,355	0.1

予算現額 436,902,000 円に対し、支出済額は 433,636,371 円で、執行率は 99.3%となり 3,265,629 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 1,282,645 円の減となっている。

支出済額 433,636,371 円の主なものは、広域連合納付金 404,172,186 円、長寿健診業務の委託料などの保健事業費 6,558,588 円などである。なお、広域連合納付金 404,172,186 円は支出済総額の 93.2%を占め、前年度に比べ 7,307,192 円の増となっている。

款別支出済額の状況は表 70 のとおりである。

表　70　　（単位：円・%）

区　　分	令和元年度		平成 30 年度		増　　減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	比　率
総　務　費	22,663,197	5.2	31,442,334	7.2	△8,779,137	△27.9
広域連合納付金	404,172,186	93.2	396,864,994	91.3	7,307,192	1.8
保健事業費	6,558,588	1.5	6,539,688	1.5	18,900	0.3
諸　支　出　金	242,400	0.1	72,000	0.0	170,400	236.7
計	433,636,371	100.0	434,919,016	100.0	△1,282,645	△0.3

⑸　農業集落排水事業特別会計

ア　決算の概要

当初予算額は 215,700,000 円で、補正予算において 3,763,000 円が減額され、予算現額は 211,937,000 円となり、前年度に比べ 35,998,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 169,827,497 円、歳出 166,585,801 円で、歳入歳出差引額 3,241,696 円の黒字となっている。

決算の状況は表 71 のとおりである。

表　71　　（単位：円・%）

年度	予算現額	決算額			収入率	執行率
		歳入総額	歳出総額	差引額		
元	**211,937,000**	**169,827,497**	**166,585,801**	**3,241,696**	**80.1**	**78.6**
30	175,939,000	170,491,209	170,265,933	225,276	96.9	96.8
増減	35,998,000	△663,712	△3,680,132	3,016,420	△16.8	△18.2

イ　歳入について

表　72　　（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元	**211,937,000**	**198,371,496**	**169,827,497**	**28,543,999**	**80.1**	**85.6**
30	175,939,000	177,031,838	170,491,209	6,540,629	96.9	96.3
増減	35,998,000	21,339,658	△663,712	22,003,370	△16.8	△10.7

予算現額 211,937,000 円に対し、調定額 198,371,496 円、収入済額 169,827,497 円で、収入率は対予算 80.1%、対調定 85.6%である。収入済額は前年度に比べ 663,712 円の減となっている。

収入済額の内訳は、事業収入の使用料及び手数料 43,002,525 円（現年度分 42,385,275 円、滞納繰越分 609,750 円、行政財産目的外使用料 7,500 円）、県支出金 18,789,000 円（農山漁村地域整備交付金 16,367,000 円、農業集落排水施設整備促進事業交付金 2,422,000 円）、財産収入の財産運用収入 2,696 円、繰入金 95,408,000 円（一般会計繰入金）、繰越金 225,276 円、市債 12,400,000 円（下水道事業債）である。

収入未済額のうち 7,152,999 円は使用料であり、前年度より 612,370 円の増となっていることから、未納原因を分析し引き続き収入未済額の解消に努めることを望む。なお、収入未済額のうち 21,391,000 円は県支出金で翌年度に繰り越された事業の未収入特定財源である。

款別収入済額の状況は表 73 のとおりである。

表　73　　（単位：円・%）

款　別	令和元年度		平成 30 年度		増　　減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金　　額	比　率
事業収入	43,002,525	25.3	42,509,535	24.9	492,990	1.2
県支出金	18,789,000	11.1	12,878,000	7.6	5,911,000	45.9
財産収入	2,696	0.0	4,343	0.0	△1,647	△37.9
繰入金	95,408,000	56.2	99,260,000	58.2	△3,852,000	△3.9
繰越金	225,276	0.1	239,331	0.1	△14,055	△5.9
市　　債	12,400,000	7.3	15,600,000	9.2	△3,200,000	△20.5
計	169,827,497	100.0	170,491,209	100.0	△663,712	△0.4

ウ　歳出について

表　74　　（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
元	211,937,000	166,585,801	39,342,000	6,009,199	78.6
30	175,939,000	170,265,933	0	5,673,067	96.8
増減	35,998,000	△3,680,132	39,342,000	336,132	△18.2

予算現額 211,937,000 円に対し、支出済額は 166,585,801 円で、執行率は 78.6%となり 6,009,199 円の不用額となっている。なお、繰越明許費 39,342,000 円は農業集落排水機能強化対策事業である。

支出済額 166,585,801 円の主なものは、菱刈中央地区外２地区の農業集落排水処理施設保守点検水質管理業務委託、令和元年度農業集落排水事業機能強化積算業務委託（菱刈地区）などの委託料 12,147,330 円、公共桝設置工事、機能強化対策工事（菱刈北部地区）などの工事請負費 32,309,960 円、消費税として公課費 946,700 円、財政調整基金積立金 5,000 円などが支出されている。公債費は支出済額 91,456,717 円（元金 76,932,700 円、利子 14,524,017 円）で、本年度末の市債の未償還元金残高は 712,480,842 円となっている。

款別支出済額の状況は表 75 のとおりである。

表　75　　（単位：円・%）

区　　分	令和元年度		平成 30 年度		増　　減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金　　額	比　率
事業費	75,129,084	45.1	76,163,463	44.7	△1,034,379	△1.4
公債費	91,456,717	54.9	94,102,470	55.3	△2,645,753	△2.8
計	166,585,801	100.0	170,265,933	100.0	△3,680,132	△2.2

4　財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに関係職員の説明も求め審査した結果、それぞれの年度末現在高は正確で管理もおおむね良好であることを認めた。

令和２年３月 31 日現在における各種財産の増減内容は表 76 のとおりである。

表　76

区分				年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
公有財産	土地	行政財産		2,551,203 ㎡	△17,182 ㎡	2,534,021 ㎡
		普通財産		553,034 ㎡	16,717 ㎡	569,751 ㎡
		山林	直営	12,030,875 ㎡	0 ㎡	12,030,875 ㎡
			分収	4,301,463 ㎡	0 ㎡	4,301,463 ㎡
			計	16,332,338 ㎡	0 ㎡	16,332,338 ㎡
		合計		19,436,575 ㎡	△465 ㎡	19,436,110 ㎡
		部分林		3,803,989 ㎡	0 ㎡	3,803,989 ㎡
	物権（地上権）			4,178,918 ㎡	0 ㎡	4,178,918 ㎡
	建物			204,908 ㎡	△5,415 ㎡	199,493 ㎡
	立木			655,107 ㎥	6,484 ㎥	661,591 ㎥
	有価証券（株券）			2,804 千円	0 千円	2,804 千円
	出資による権利			36,569 千円	0 千円	36,569 千円
物品	乗用自動車ほか			170 台	3 台	173 台
債権	各種貸付金			568,045 千円	9,099 千円	577,144 千円
基金	各種基金			9,310,306 千円	△62,979 千円	9,247,327 千円

表内の決算年度中の増減高の主な内容について述べると次のとおりである。

ア　土地

行政財産の 17,182 ㎡の減は、体験型住宅（菱刈重留、川北）1,556 ㎡、平出水地区集落排水施設 249 ㎡、旧伊佐市衛生センター15,377 ㎡の合計であり普通財産への所管換えによるものである。

普通財産の 16,717 ㎡の増は、行政財産からの所管換えによる増 17,182 ㎡に体験型住宅

（菱刈重留）測量結果による修正並びに平出水地区集落排水施設と旧改良普及所通路の売却による465㎡の減によるものである。山林の増減はなかった。

イ　建物

建物の5,415㎡の減は、木造42㎡の減と非木造5,373㎡の減である。

木造42㎡の減は、十曽青少年旅行村・旧図書館・曽木の滝公園それぞれの倉庫の解体による減であり、非木造5,373㎡の減は伊佐市大口いきがい交流センター、畜産ブロイラー団地（月野）、死鳥及び鶏糞焼却施設（松木原）の譲渡4,748㎡及び旧図書館の解体による減625㎡の合計である。

ウ　債権

債権の各種貸付金による9,099千円の増は、奨学資金貸付金が11,291千円増加し、住宅新築資金貸付金が2,192千円減少したことによるものである。

エ　基金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。

第５　む す び

今回、審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運営状況について審査を行った概要については、述べてきたとおりである。

各会計決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、会計処理も良好になされており、証拠書類等も良く整備されていると認められた。

一般会計の事業の執行は、近年国の経済対策に伴い予算繰越が常態化しており、前年度からの繰越明許費は 1,191,540 千円も併せて「伊佐市総合振興計画後期基本計画」に基づき、市財政状況や事業の優先順位等を検討しながら、ほぼ計画どおりの執行がなされたことを認めた。これらの実績が市政発展に向け、今後生かされていくことを期待したい。

当年度の一般会計の決算（表４）は、実質収支及び単年度収支は黒字決算、実質単年度収支は 161,597 千円の赤字決算であるが前年度よりは赤字幅が減少し改善が見られる。また、決算統計（表５）における普通会計の決算分析では財政の弾力性を判断する経常収支比率は 92.5（前年度 91.4%）、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は 8.4%（前年度 8.6%）、財政力を判断する財政力指数は 0.39（前年度 0.39）となっている。

歳入については、歳入総額が前年度に比べ 823,295 千円の増となっている。その要因は、自主財源の市税が微増し、依存財源では地方交付税算定の中で過疎対策事業債償還費や社会福祉費等の増により基準財政需要額が増加、平成 30 年度税収減の影響を受け基準財政収入額が減少したことにより交付税が増加したこと。普通建設事業が前年度の 17 億円から今年度は約 24 億円となり国県支出金などが増額したことによるものである。自主・依存財源の構成比率は、依存財源が 69.5%（前年度 68.0%）と未だ大きな割合を占めており、将来に向けた自主財源確保の施策が望まれる。

歳出についても、歳出総額は前年度に比べ 627,265 千円の増となっている。その要因は、扶助費等の義務的経費の微増に加え投資的経費の普通建設事業費で、小中学校大規模改修（空調設備設置）、総合保健福祉センター（まごし館）電気土木工事、旧衛生センター解体工事、林道路線整備事業等が実施されたことによるものである。

このように、一般会計における財政構造は公共施設等の整備に伴う公債費や扶助費等の増加で、自主財源が 30.5%（前年度 32.0%）依存財源が 69.5%（前年度 68.0%）と悪化したものの、自主財源では市税が 27,378 千円増加し、繰入金が 166,434 千円減少した。一方、依存財源では地方交付税が 209,946 千円増加している。しかし、地方交付税においては今後減少が見込まれ、将来の財源確保に課題を残し、十分とは言えない状況である。

次に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療については、運用財源の確保等の課題を抱えているが、保険事業等を充実させることにより、医療費及び給付費の適正化を図り今後も適正な運営に努めていただきたい。農業集落排水事業については、施設・設備の老朽化に伴う施設更新の対応等が想定されるため、今後も適正な事務事業の執行に努め健全な運営に努めていただきたい。

次に、基金の運用状況については、各条例の設置目的に準拠し適正に管理運用されていることを認めた。

これらを総合すると、小中学校への空調設備設置事業が令和２年９月末で完了することから、夏場の教育環境の向上等が期待される。また、新型コロナウイルス感染症対策にも迅速に対応され、市民の福祉等の向上、生活の安全・安心な環境づくりなどにも限りない努力がはらわれていることを認めた。

今後とも、経費負担削減策を推進し、「健全な行財政運営の確立」を着実に実行するとともに、市民生活の向上と市政の発展に貢献されることを望む。

なお、昨年５月の改元により、平成 31 年度予算全体における元号表示を「令和」に統一した。

付表１　一般会計款別予算・決算の状況

（歳入）　　（単位：円・%）

区分	予算の状況			決算の状況					構成割合		収入割合	
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)＋(b)＝(c)	調定額 (d)	収入済額 (e)	不納欠損額 (f)	収入未済額 (d)－(e)－(f) ＝(g)	対予算増減額 (e)－(c)	最終予算額	収入済額	対予算額 (e)/(c)	対調定額 (e)/(d)
1 市税	3,144,470,000	△ 25,568,000	3,118,902,000	3,375,966,811	3,165,674,000	18,142,956	192,149,855	46,772,000	17.8	18.7	101.5	93.8
2 地方譲与税	150,500,000	17,770,000	168,270,000	171,151,015	171,151,015	0	0	2,881,015	1.0	1.0	101.7	100.0
3 利子割交付金	3,500,000	△ 382,000	3,118,000	1,530,000	1,530,000	0	0	△ 1,588,000	0.0	0.0	49.1	100.0
4 配当割交付金	4,300,000	△ 406,000	3,894,000	4,680,000	4,680,000	0	0	786,000	0.0	0.0	120.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	946,000	4,946,000	2,692,000	2,692,000	0	0	△ 2,254,000	0.0	0.0	54.4	100.0
6 地方消費税交付金	490,000,000	△ 93,946,000	396,054,000	457,958,000	457,958,000	0	0	61,904,000	2.3	2.7	115.6	100.0
7 自動車取得税交付金	10,000,000	3,767,000	13,767,000	13,767,173	13,767,173	0	0	173	0.1	0.1	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	10,000,000	△ 7,473,000	2,527,000	3,862,000	3,862,000	0	0	1,335,000	0.0	0.0	152.8	100.0
9 地方特例交付金	11,000,000	37,667,000	48,667,000	34,944,000	34,944,000	0	0	△ 13,723,000	0.3	0.2	71.8	100.0
10 地方交付税	5,350,000,000	261,168,000	5,611,168,000	5,768,860,000	5,768,860,000	0	0	157,692,000	32.1	34.1	102.8	100.0
11 交通安全対策特別交付金	3,400,000	△ 400,000	3,000,000	2,819,000	2,819,000	0	0	△ 181,000	0.0	0.0	94.0	100.0
12 分担金及び負担金	192,646,000	△ 57,435,000	135,211,000	142,950,291	132,840,619	0	10,109,672	△ 2,370,381	0.8	0.8	98.2	92.9
13 使用料及び手数料	212,242,000	453,000	212,695,000	283,020,410	204,738,235	0	78,282,175	△ 7,956,765	1.2	1.2	96.3	72.3
14 国庫支出金	2,058,998,000	310,131,000	2,369,129,000	2,316,082,455	2,184,238,455	0	131,844,000	△ 184,890,545	13.5	12.9	92.2	94.3
15 県支出金	1,713,206,000	△ 88,717,000	1,624,489,000	1,611,985,318	1,586,435,318	0	25,550,000	△ 38,053,682	9.3	9.4	97.7	98.4
16 財産収入	50,096,000	3,348,000	53,444,000	78,185,759	78,185,759	0	0	24,741,759	0.3	0.5	146.3	100.0
17 寄附金	163,408,000	△ 20,529,000	142,879,000	178,100,764	178,100,764	0	0	35,221,764	0.8	1.1	124.7	100.0
18 繰入金	705,765,000	44,940,000	750,705,000	506,582,485	506,582,485	0	0	△ 244,122,515	4.3	3.0	67.5	100.0
19 繰越金	200,000,000	508,499,000	708,499,000	708,498,811	708,498,811	0	0	△ 189	4.1	4.2	100.0	100.0
20 諸収入	190,669,000	△ 7,477,000	183,192,000	645,271,179	184,952,258	0	460,318,921	1,760,258	1.0	1.0	101.0	28.7
21 市債	1,181,800,000	756,900,000	1,938,700,000	1,536,000,000	1,536,000,000	0	0	△ 402,700,000	11.1	9.1	79.2	100.0
歳入合計	15,850,000,000	1,643,256,000	17,493,256,000	17,844,907,471	16,928,509,892	18,142,956	898,254,623	△ 564,746,108	100.0	100.0	96.8	94.9

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

（歳 出）　　（単位：円・%）

区分	予算の状況				決算の状況			構成割合		支出割合
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	継続費・繰越額 予備費充用・流用額 (c)	最終予算額 (a)＋(b)＋(c) (d)	支出済額 (e)	翌年度繰越額 (継続費逓次繰越)(繰越明許費) (f)	不用額 (d)－(e)－(f)	最終予算額	支出済額	対予算額 (e)/(d)
1 議会費	137,412,000	△ 2,042,000	0	135,370,000	133,819,542	0	1,550,458	0.8	0.8	98.9
2 総務費	1,846,156,000	183,458,000	10,975,000	2,040,589,000	1,978,134,028	8,920,000	53,534,972	11.7	12.3	96.9
3 民生費	6,140,888,000	89,058,000	193,007,000	6,422,953,000	6,161,640,481	85,573,000	175,739,519	36.7	38.5	95.9
4 衛生費	1,447,832,000	△ 7,657,000	0	1,440,175,000	1,370,477,068	42,581,000	27,116,932	8.2	8.6	95.2
5 労働費	8,300,000	0	0	8,300,000	8,300,000	0	0	0.0	0.1	100.0
6 農林水産業費	1,269,769,000	△ 102,982,000	1,815,000	1,168,602,000	1,105,598,004	40,030,000	22,973,996	6.7	6.9	94.6
7 商工費	231,376,000	66,317,000	341,000	298,034,000	215,834,734	12,500,000	69,699,266	1.7	1.3	72.4
8 土木費	1,066,253,000	△ 42,684,000	369,688,000	1,393,257,000	985,167,895	366,000,000	42,089,105	8.0	6.1	70.7
9 消防費	680,063,000	△ 5,077,000	138,000	675,124,000	640,454,395	23,677,000	10,992,605	3.9	4.0	94.9
10 教育費	1,150,165,000	296,966,000	600,418,000	2,047,549,000	1,607,383,157	288,711,000	151,454,843	11.7	10.0	78.5
11 災害復旧費	152,750,000	△ 18,875,000	20,800,000	154,675,000	133,233,421	7,700,000	13,741,579	0.9	0.8	86.1
12 公債費	1,689,036,000	△ 4,766,000	0	1,684,270,000	1,683,937,368	0	332,632	9.6	10.5	99.9
13 予備費	30,000,000	0	△ 5,642,000	24,358,000	0	0	24,358,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	15,850,000,000	451,716,000	1,191,540,000	17,493,256,000	16,023,980,093	875,692,000	593,583,907	100.0	100.0	91.6

※翌年度繰越額の内訳は繰越明許費　875,692,000円である。

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

令和元年度　伊佐市基金運用状況審査意見

第１　総　括

１　審査の対象

伊佐市土地開発基金
伊佐市中山間ふるさと保全対策基金
伊佐市子ども医療費資金貸付基金
伊佐市肉用牛特別導入基金
伊佐市肉用牛規模拡大事業基金
伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

２　審査の期間

令和２年７月３日から令和２年８月 28 日まで

３　審査の方法

令和元年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

４　審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

なお、基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

第２　基金の運用状況

基金については、平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

１　基金別運用状況

⑴　土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金 593,245,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金 593,245,000 円である。

⑵　中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金 20,000,626 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金 20,000,626 円である。

⑶　子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は、現金 3,000,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高は現金 3,000,000 円である。

⑷　肉用牛特別導入基金

本年度中に 13 頭分 7,800,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 3,320,000 円の返還（うち全額返還済２頭）がなされ、当年度末現在高は 20,757,809 円となっている。その内訳は預金残高 4,457,809 円、貸付金残高 37 頭分 16,300,000 円である。

⑸　肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に 11 頭分 5,500,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 6,100,000 円（うち全額返還済 13 頭）の返還がなされ、当年度末現在高は 51,490,000 円となっている。その内訳は、預金残高 30,810,000 円、貸付金残高 51 頭分 20,680,000 円である。

⑹　国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、７件 3,083,901 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

2　定額資金基金運用状況表

基金（定額の資金を運用するための基金）　（単位：円）

基　金　名	年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	年度当初現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末現金残高	備　考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	593,245,000	積　立　－ 運　用　－ （土地等）	593,245,000	
中山間ふるさと保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積　立　－	20,000,626	
子ども医療費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	積　立　－	3,000,000	
肉用牛特別導入基金	20,757,809	0	20,757,809	8,937,809	貸付け 7,800,000（13頭） 償　還 3,320,000（２頭）	4,457,809	運用中 （37頭） 16,300,000
肉用牛規模拡大事業基金	51,490,000	0	51,490,000	30,210,000	貸付け 5,500,000（11頭） 償　還 6,100,000（13頭）	30,810,000	運用中 （51頭） 20,680,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 3,083,901（７件） 償　還 3,083,901（７件） 回転率 102.80％	3,000,000	